



2023年3月期 決算説明会資料

2023年6月13日

日工株式会社

証券コード 6306

代表取締役 取締役社長 辻 勝

取締役副社長 藤井 博

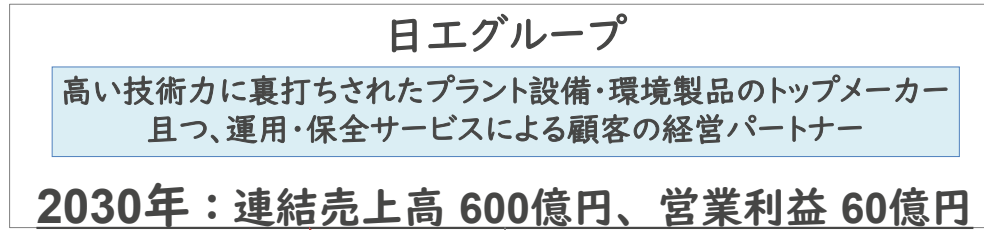
2022-2024年度 中期経営計画1年目進捗報告

2030年ビジョン、中期経営計画の位置づけ	▶ P. 3-6
中期経営計画基本方針、事業戦略、22年度進捗	▶ P. 7-19
中期経営計画の数値計画	▶ P.20-22
中期経営計画の人的資本政策	▶ P.23-25
サステナブル経営	▶ P.26-27
中期経営計画株主還元	▶ P.28
2023年3月期実績及び24年3月期見通し	▶ P.29-49
事業環境と経営戦略	▶ P.50-62
参考資料	▶ P.63-67
会社情報	▶ P.68-74

※本資料の数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

2022-2024年度 中期経営計画 進捗報告

- メーカーとして技術力・製品力の日エブランドを維持・強化しつつ、サービスビジネスを拡張させ、**2030年に売上高600億円、営業利益60億円**を達成します



事業の変容
(運用・保全サービス強化)

日エの技術を生かした規模拡大
(製品・市場の横展開)

国内アスファルト プラント関連事業

プラントメーカーとしての強い製品力を生かし、顧客の工場運営を支援する経営パートナー

- ✓ 脱炭素化サポート
- ✓ 遠隔化・自動化サポート



コンクリートプラント 関連事業

生コン工場のトータル管理を実行し頭一つ抜き出たトップメーカー且つ環境に優しいメーカー

- ✓ コンクリートトータル管理システム
- ✓ プラント支援センター
- ✓ モバイルプラント
- ✓ 環境対応製品



海外アスファルト プラント関連事業

アスファルトプラント
グローバルメーカー

- ✓ ASEAN展開
- ✓ グローバル標準製品



環境及び搬送 関連事業

“モジュール化”を軸に、ベルトコンベヤの総合メーカー

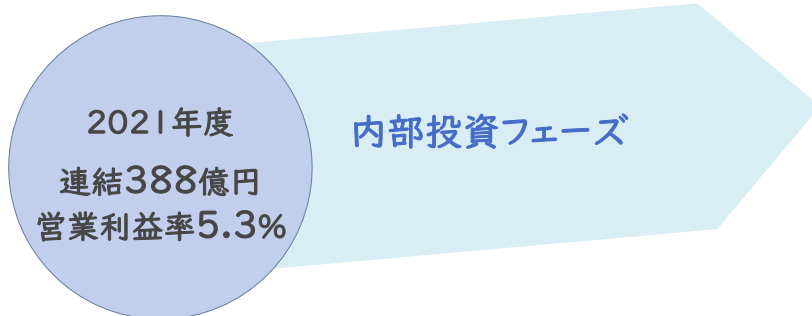
- ✓ PコンのEC化
- ✓ ストリンガーコンベヤ進出
- ✓ CPS(コンベヤプランニングサービス)
- ✓ 海外展開



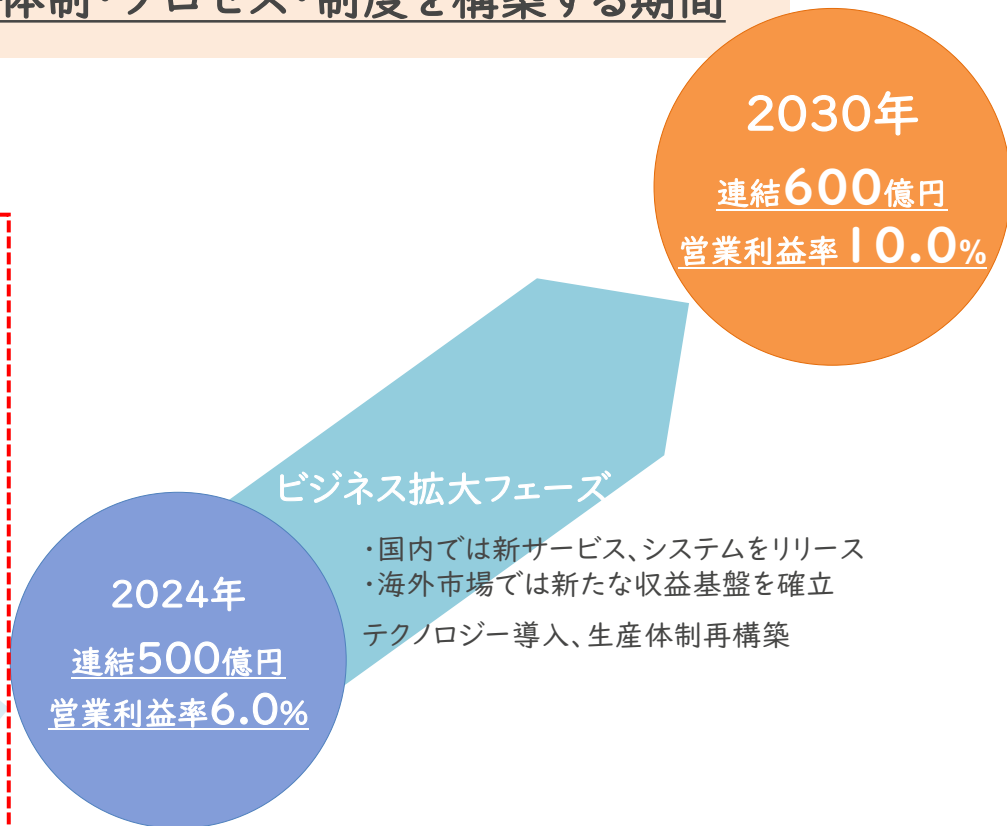
■ 新中期経営計画は、2030年に向けた体制・プロセス・制度を構築する期間

中期経営計画(2022-2024)

ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ AP、BPプラント標準化 ✓ 搬送PコンEC化、チャンネルコン取り扱い ✓ 海外APのインドネシア・ベトナム進出
内部機能	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバルマーケティング機能、DX推進機能 ✓ 新規ビジネスの協力販売体制の構築 ✓ 人材マネジメント基盤・制度の再構築

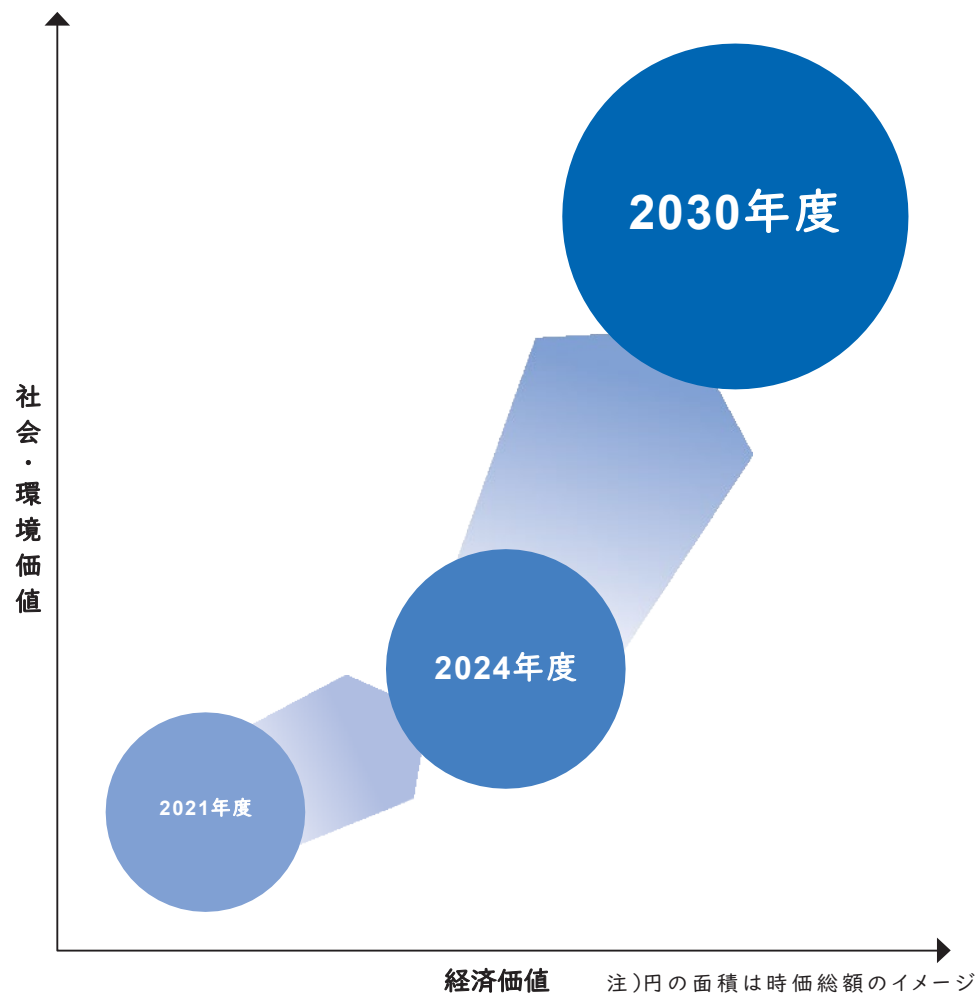


中計の3年間で10年ビジョンの礎となる体制・プロセス・制度を構築し、その後10年後を見据えた新サービスのテスト、システム開発を推進



ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 遠隔化・自動化サポート、トータル管理システム ✓ 環境対応製品の本格展開 ✓ ASEAN展開
内部機能	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 運営支援センター開設・本格稼働 ✓ テクノロジーを用いた自動化・遠隔化 ✓ 生産プロセス見直し、本社工場の組立集中

2030年度に向けた企業価値向上のイメージ



経済価値KPI

営業利益率

2021年度	5.3%
2024年度	6.0%
2030年度	10.0%

環境価値KPI

CN関連製品売上高

2021年度	5億円
2025年度	20億円
2028年度以降	40億円

企業価値KPI

時価総額

2021年度	243億円
2030年度	500億円

- 各事業において、2030年ビジョンで掲げる事業構造変革に向けた新製品・新サービスのローンチとそれに必要な組織能力の強化に積極投資します

国内AP

- ✓ トップメーカーが持つ開発力を生かした環境製品開発を実行
- ✓ ソリューションパートナーとして顧客の工場運営をサポート

BP

- ✓ 生コン工場のトータル管理を実行
- ✓ プレキャストの高い要求水準を満たす製品開発

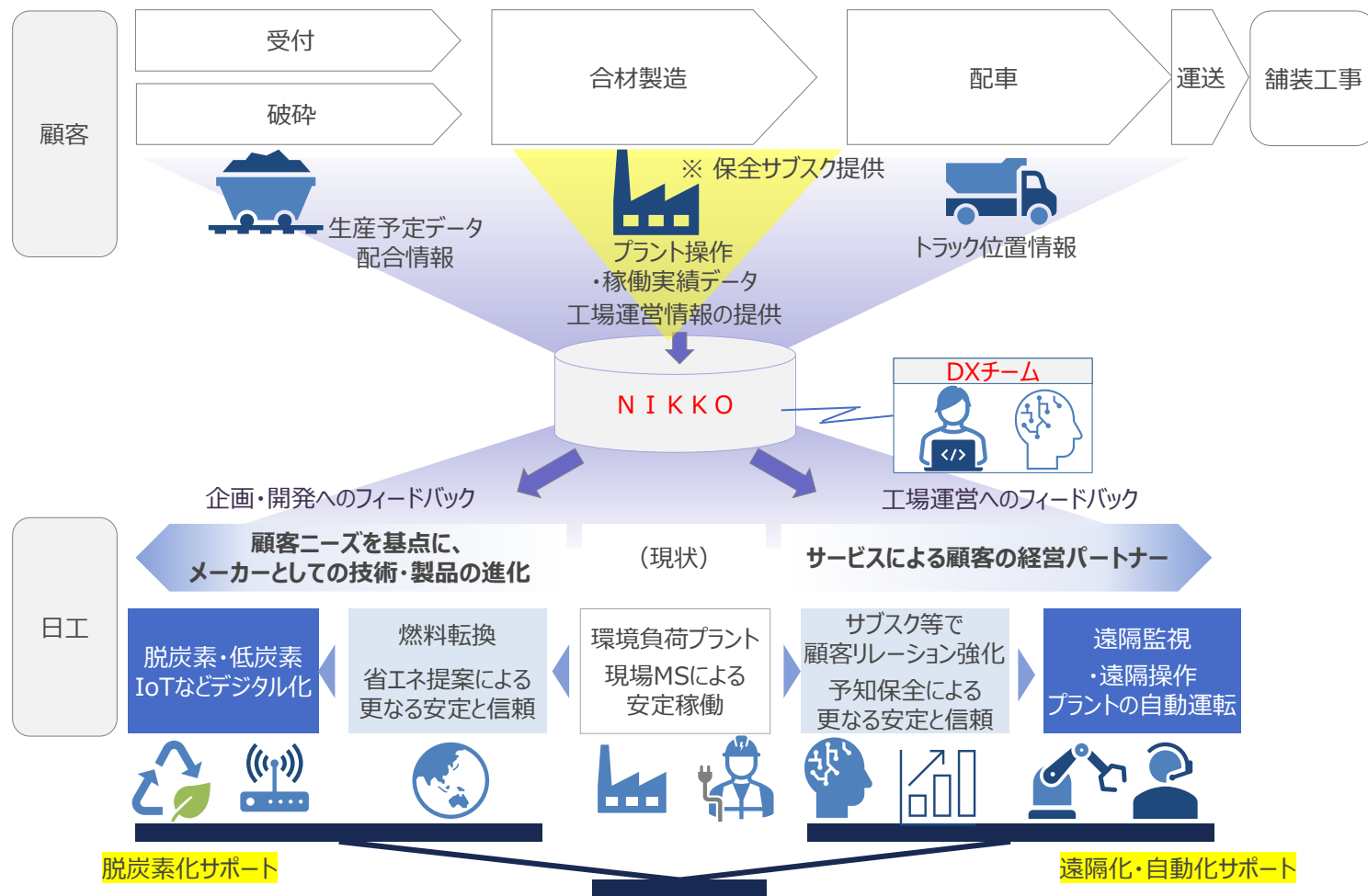
海外AP

- ✓ 海外市場でも競争力のある標準モデル製品の設計・ローンチ
- ✓ ASEAN市場への展開に向けた組織体制の構築

搬送

- ✓ 更なるモジュール化による短納期、低価格を実現しつつ、搬送ラインのエンジニアリングによるメーカーの枠を超えた利便性・効率性の提供
- ✓ Webサービスや設計体制を整備し、新製品・サービスを届ける基盤づくり

- トップメーカーが持つ開発力を生かした環境製品開発を実行
- ソリューションパートナーとして顧客の工場運営をサポート



技術力とサービス力の両輪で唯一無二の存在へ！

国内アスファルト プラント関連事業

プラントメーカーとしての 強い製品力を生かし、
顧客の工場運営を
支援する経営パートナー

✓脱炭素化サポート

✓遠隔化・自動化サポート



- トップメーカーとしての高い技術力を生かし
 - ・脱炭素化・遠隔化・自動化技術を確立
 - ・顧客の工場運営をこれまで以上にサポート

1. 脱炭素化サポート

中計目標 (22~24年度)	22年度進捗
低炭素な合材製造システムの 開発	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>フォームド装置</u> 22年度受注 40台 売上 19台 23年度見込 受注 64台 売上 55台
脱炭素燃料の燃焼技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>水素バーナ</u> 東京ガスと共同でAP用水素 バーナを開発(水素100%専焼、 都市ガスとの混焼可能) 23年4月、前田道路株式会社 にてアスファルト合材を製造し 試験舗装を実施 ・<u>アンモニアバーナ</u> 社内でLNGとアンモニアの燃 焼テストを実施
<u>バイオマス、ガス燃焼技術の 提供</u>	もみ殻などバイオマスバーナ完 成、微粉炭などAP以外の用途 向けバーナ商談中



国内アスファルト プラント関連事業

プラントメーカーとしての 強い製品力を生かし、
顧客の工場運営を
支援する経営パートナー

✓脱炭素化サポート

✓遠隔化・自動化サポート

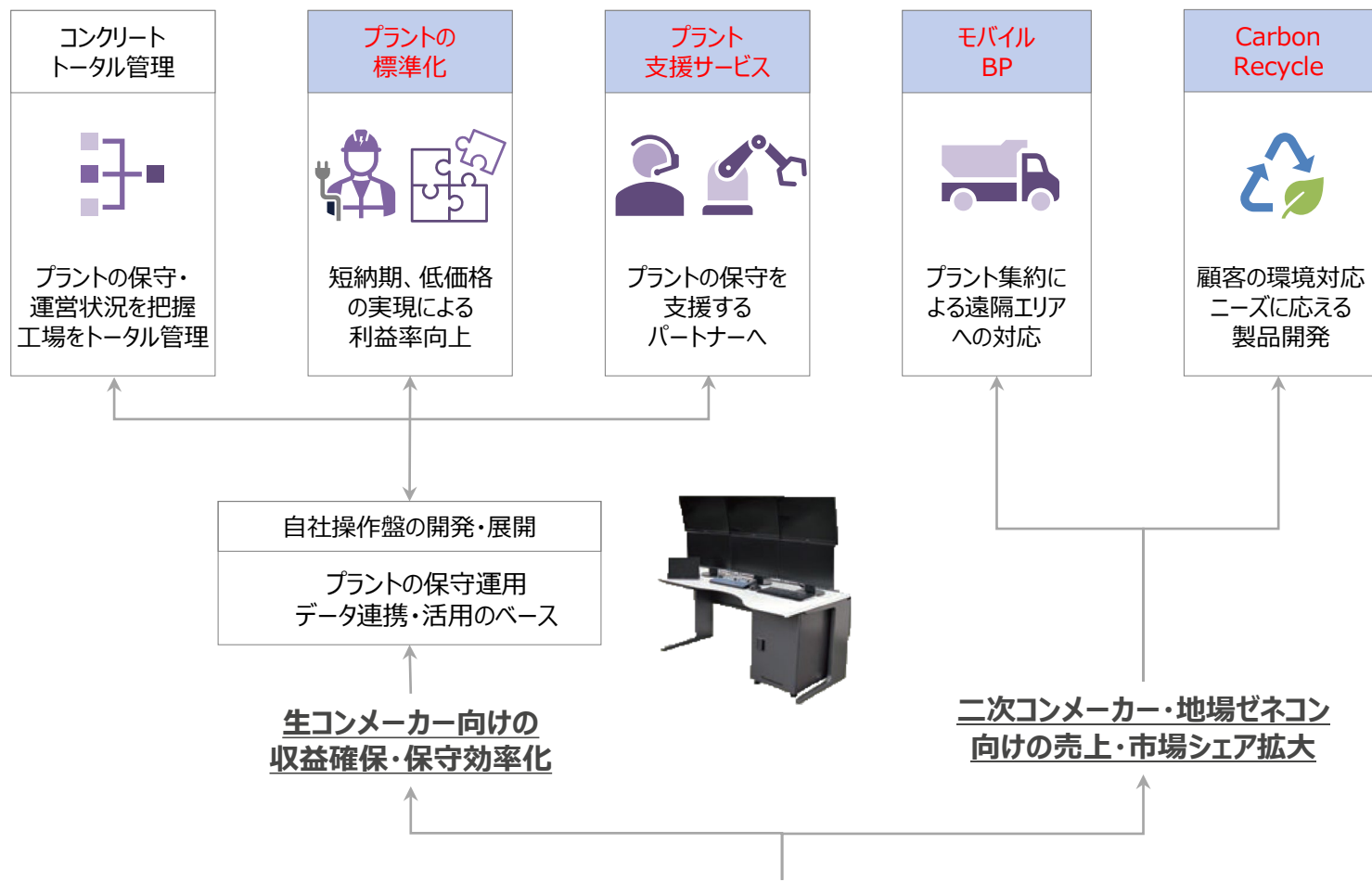


- トップメーカーとしての高い技術力を生かし
 - ・脱炭素化・遠隔化・自動化技術を確立
 - ・顧客の工場運営をこれまで以上にサポート

2. 遠隔化・自動化サポート

中計目標 (22~24年度)	22年度進捗
部分遠隔出荷システムの提供	サイロ遠隔出荷 4月1日~3日に、ユーザー様にて対応工事を実施し、遠隔出荷の実証実験を開始
遠隔化、自動化技術の構築	・機械装置・制御装置の両面において、遠隔化・自動化へと繋がる技術の構築中
メンテナンスサブスク契約数の拡大を基にしたプラント稼働データの蓄積	5件契約済み 更に提案進行中

- 生コン工場のトータル管理を実行
- プレキャストの高い要求水準を満たす製品開発



**生コン工場のトータル管理を実行し、
頭一つ抜き出たトップメーカー且つ、環境に優しいメーカー**

コンクリートプラント 関連事業

生コン工場のトータル管理を実行し
頭一つ抜き出たトップメーカー
且つ環境に優しいメーカー

✓ コンクリートトータル管理
システム

✓ プラント支援センター

✓ モバイルプラント

✓ 環境対応製品



- 生コン工場のトータル管理、プレキャストの高い品質期待に応える製品開発によりトップメーカー且つ環境に優しいメーカーを目指す

1. 自社操作盤の開発・展開

中計目標 (22~24年度)	22年度進捗
<p>自社開発の操作盤を展開し、顧客のプラント運営情報を蓄積することにより、プラントの標準化を推進</p>	<p>・自社操作盤の拡販に伴う、他社奪取の推進。(市場シェア向上) 2022年度操作盤納入実績 シェア43% プラントビッグデータの収集・設備台帳機能の充実による、モバイル機器を使ったプラントの見える化、工場のトータル管理を実証中 また他システムとの連携により、より高品質な生コンの製造に取組中</p>
<p>顧客プラントの運営支援サービスの導入</p>	<p>・DX工場管理をテーマに予知保全・ビフォアメンテナンスの為のハード・ソフト両面でのプロトタイプ開発 画像処理・各種センサを使ったプラント保全に着手</p>

コンクリートプラント 関連事業

生コン工場のトータル管理を実行し
頭一つ抜き出たトップメーカー
且つ環境に優しいメーカー

- ✓コンクリートトータル管理システム
- ✓プラント支援センター
- ✓モバイルプラント
- ✓環境対応製品



- 生コン工場のトータル管理、プレキャストの高い品質期待に応える製品開発によりトップメーカー且つ環境に優しいメーカーを目指す

中計目標 (22~24年度)	22年度進捗
プラントの集約に伴いリーチできなくなったエリアへのモバイルプラントの展開	<ul style="list-style-type: none"> • <u>プロジェクト向けプレキャストユーザーに納入</u> 災害復旧、特殊コンクリート需要に向け引合獲得中
CO2削減等、顧客の環境対応ニーズに応える製品開発及び展開	<ul style="list-style-type: none"> • <u>GI基金事業/CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクトに参画し実証プラントを受注</u> プレキャストユーザーにエコタンカル製造設備を納入。引き続き引合獲得中

- 海外市場でも競争力のある標準モデル製品の設計・ローンチ
- ASEAN市場への展開に向けた組織体制の構築



- 【凡例】
- ★：製造拠点
 - ：販売拠点
 - ：拠点なし
(個別案件対応)

海外アスファルト プラント関連事業

アスファルトプラント
グローバルメーカー

- ✓ **ASEAN展開**
- ✓ グローバル標準製品



- ・タイ生産拠点の早期立上げ
- ・インドネシア・ベトナムでの営業体制を構築

1. 新規市場参入のための体制整備

中計目標 (22~24年度)	22年度進捗
新たにインドネシアとベトナム市場へ参入	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムの建設機械ディーラー1社と代理店契約 ・インドネシアの代理店は現地の需要を見ながら判断
ASEAN全域をカバーするため、タイでの生産能力を増強	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ工場は積極的に設備投資を実施 23年度出荷予定の製品よりタイでの製作範囲を現状の日エ:NIC(※)=8:2から2:8へ拡大することを計画
現地販売代理店との連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ代理店との間でシナジーを生みだせるシステムを検討 ・ベトナム代理店へのプラント教育推進

※:NIC:日エニルコソル(タイ現地製造現法)

海外アスファルト プラント関連事業

アスファルトプラント
グローバルメーカー

- ✓ASEAN展開
- ✓グローバル標準製品



- ・タイ生産拠点の早期立上げ
・インドネシア・ベトナムでの営業体制を構築

2.海外向け標準プラントの設計

中計目標 (22~24年度)	22年度進捗
各国におけるニーズを把握するマーケティングチームを立ち上げ	<u>ASEAN事業全体を包括的に検討し、膨大な推進すべき施策の実行スピードUPさせるべく『ASEAN事業戦略室』を立上げ</u>
現地購入品の導入等も含め、ニーズに合った海外市場で価格競争力のある標準プラントを設計	<u>コンセプト決定</u> <u>23年度末に完成を目指す</u> また、23年度出荷予定の製品よりタイでの現地調達範囲を現状の日エ:NIC=8:2から2:8へ拡大することを計画

■ 販売シェアNo.1 奪取し、収益力を強化

モバイルプラント=自走式 破碎機・ベルトコンベア・土質改良機

メリット:設置が簡単・すぐ使える・使いたい場所へ容易に移動・中古転売時の販路

輸入機器		自社製品
モバイル破碎機 ・スクリーン	自走式ベルトコンベア	自走式土質改良機



性能、技術提案力、メンテサポート力を強化

24年度 シェア50%販売シェアNo.1へ

収益力増大

モバイルプラント事業

24年度 シェア50%販売シェアNo.1へ

※自走式 破碎機・スクリーン・土質改良機市場199台
(一社)日本建設機械工業会データ

✓事業の安定化

✓新製品開発、提案商品の開発



- 販売シェアNo.1奪取し、収益力を強化

1. 事業の安定化へ

中計目標 (22~24年度)	22年度進捗
販売ネットワークの構築、レンタルの確立、促進	<ul style="list-style-type: none"> ・日工代理店会のモバイル分科会(12社)に加え 新規販売店 2019~22年度で全国販売店66社体制となる さらに新規販売店を増やす活動を継続 ・モバイル機を有しない 破碎機メーカー、建機メーカー系販売会社8社との販売体制確立
メンテナンスビジネスの促進	<ul style="list-style-type: none"> メンテナンス人数5名→8名へ増員 市場にある台数の増加により、 メンテナンス売上高、21年度より+103%の伸び

モバイルプラント事業

24年度 シェア50%販売シェアNo.1へ

※自走式 破碎機・スクリーン・土質改良機市場199台
(一社)日本建設機械工業会データ

- ✓ 事業の安定化
- ✓ **新製品開発、提案商品の開発**



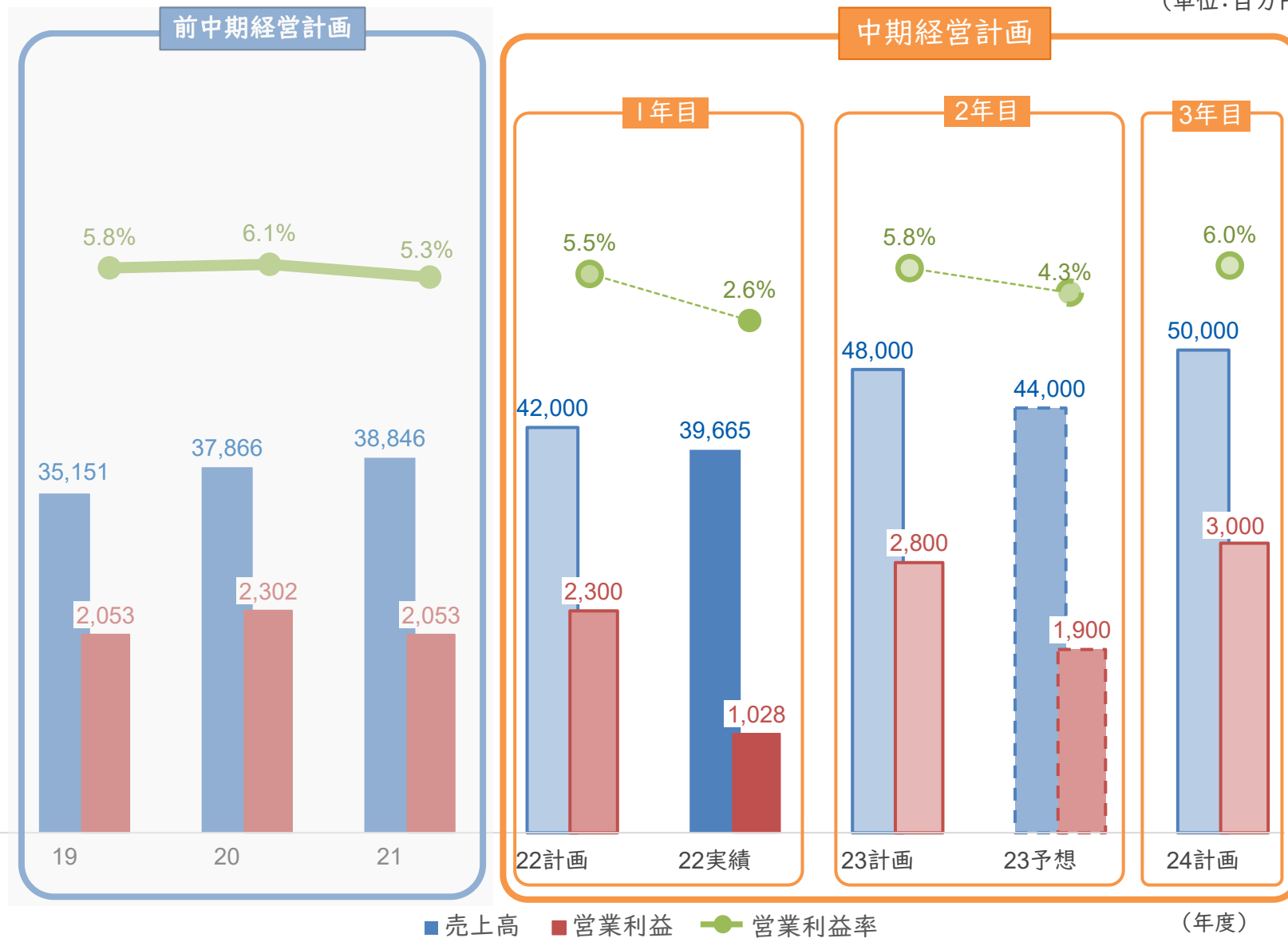
- 販売シェアNo.1奪取し、収益力を強化

2. 新製品開発、提案商品の開発

中計目標 (22~24年度)	22年度進捗
市場、顧客ニーズのサーチ	新製品、取扱製品のバリエーションを増やし拡販していくために継続して取組
自社製品開発による国内、海外販売の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・砕石、鉱山、製鉄、APリサイクルの 各業界の影響力の大きいユーザーへの納入増加 ・ODAによるウクライナ向け (3台受注、2台売上) ・業界紙への記事、広告掲載
新たなヒット商品を創出	移動式土質改良機Mobixの改良版の製品化、23年度発売

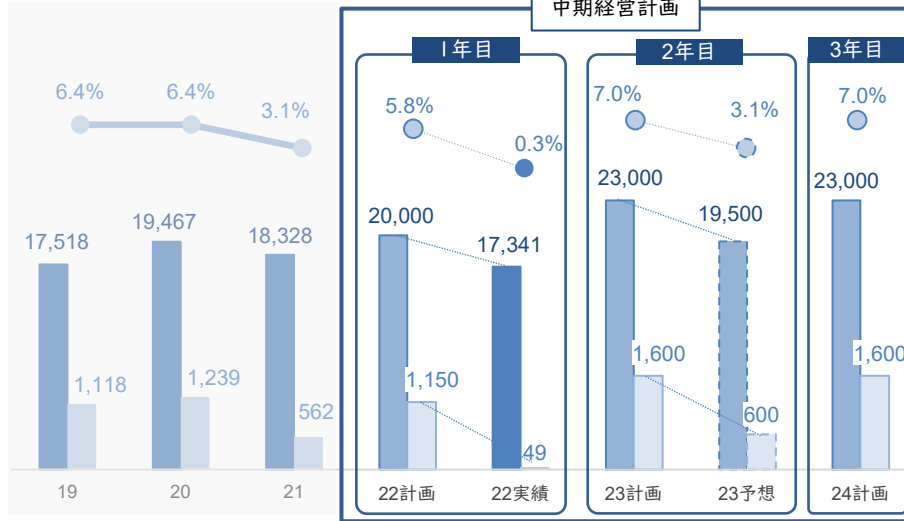
中期経営計画の数値計画 売上・営業利益計画

(単位:百万円)



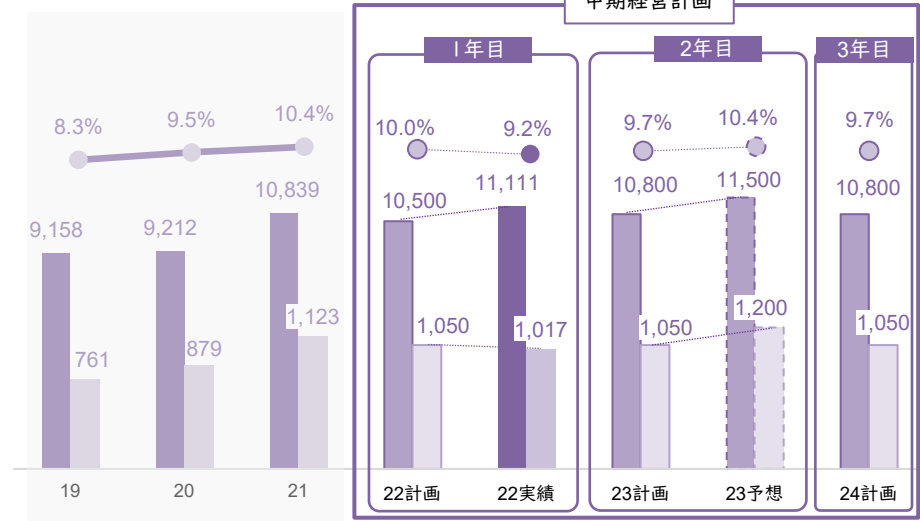
中期経営計画の数値計画 売上・営業利益計画

AP関連事業

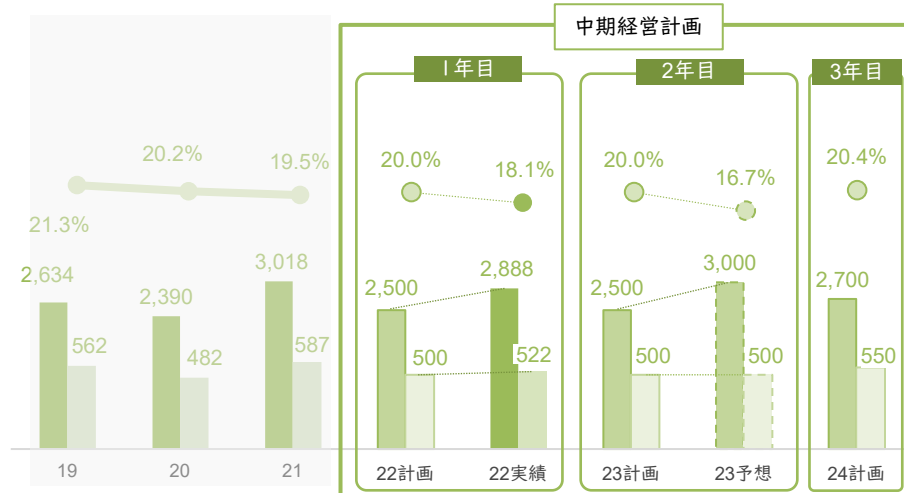


BP関連事業

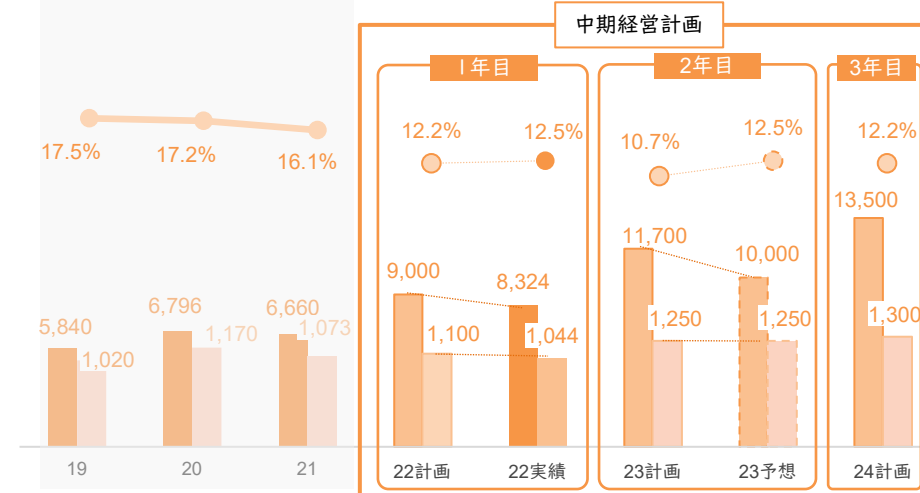
(単位：百万円)



環境及び搬送関連事業





その他関連事業



■売上高 ■営業利益 ●営業利益率

※ () 内数字は前中期経営計画

項目	投資額(3ヶ年累計)		
<p>人員強化</p> 	<p>日工単体 145名増員 (69名増)</p>	<p>22~24年度 3年間計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AP事業領域 59名 ● BP事業領域 20名 ● 環境搬送領域 12名 ● 海外 6名 ● 開発 12名 ● モバイルプラント 11名 ● その他 25名 	<p>22年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AP事業領域 17名 ● BP事業領域 15名 ● 環境搬送領域 1名 ● 海外 0名 ● 開発 4名 ● モバイルプラント 1名 ● その他 15名 <p>合計 53名</p>
<p>研究開発</p> 	<p>25.3億円 (11.9億円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● AP事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境対応新製品 ■ 遠隔化・自動化サポート ● BP事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ■ 運営支援センター ■ 製品改良 ■ システム開発 ● 環境搬送領域 <ul style="list-style-type: none"> ■ 製品開発 ■ EC他IT投資 ● 海外 <ul style="list-style-type: none"> ■ 標準モデル開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● AP事業領域 (海外含む) 2.4億円 ● BP事業領域 2.2億円 ● 環境搬送領域 0.55億円 ● その他事業 0.54億円
<p>設備投資</p>	<p>60億円 (63億円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 兵庫県内に新工場を建設 (5億円) ◆ 開発・テストセンター建設 (10億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ● AP関連事業(上海、タイ等) 機械、装置費 2.5億円 ● AP, BP関連事業倉庫建設 1.1億円 <p>他ソフトウェア3.5億円など 計22.1億円</p>

「世界を、強くやさしい街に。」という当社のビジョン実現に向け、日工の高い技術力を活かして、新たな市場・製品・サービスの開発に取り組む人材として以下の3つの人材像を定義しています。

- ・将来に向けて改革する人材
- ・失敗を恐れず挑戦する人材
- ・多様な仲間を尊重し協働する人材

これらをふまえ、人材育成方針及び社内環境整備方針を定め、社内外に発信しています。

<人材育成方針>

「世界を、強くやさしい街に。」という当社のビジョン実現に向けては、日工の高い技術力を活かして、新たな市場・製品・サービスの開発に取り組む人材が必要です。なかでも、従業員一人ひとりが自律的に改革・挑戦を行うこと、社内外の多様な仲間を尊重し協働することは、従業員自身のさらなる成長や当社のビジョン実現に向けて重要な要素であると考えています。そのためにも、自律的な人材の育成、社内外の多様な仲間とのつながりを生み出す仕組みづくり、新たな改革・挑戦に向けた協働を支援する仕組みづくりに取り組めます。

上記方針を踏まえた具体的な取り組みとして「ビジョン浸透に向けた対話機会の創出」や「研修体系の整備」、「組織としての人材育成のあり方の定着・浸透」などに取り組めます。

<社内環境整備方針>

当社のビジョン実現に向けた人材育成に取り組む前提として、社内外の多様な仲間を尊重すること、仲間から尊重されていると感じること、またその結果としてイキイキと安心して協働ができる環境を整えることが重要であると考えています。そのためにも、従業員一人ひとりが多様な仲間の価値観を尊重する風土づくりや、従業員自身及び家族や仲間の安全とウェルビーイングの実感・働きがいの向上に向けて取り組めます。

上記方針を踏まえた具体的な取り組みとして「多様な人材の受け入れ促進」や「挑戦や協働を評価する仕組みの整備」、「労働時間の適正化に向けた業務改善」などに取り組めます。

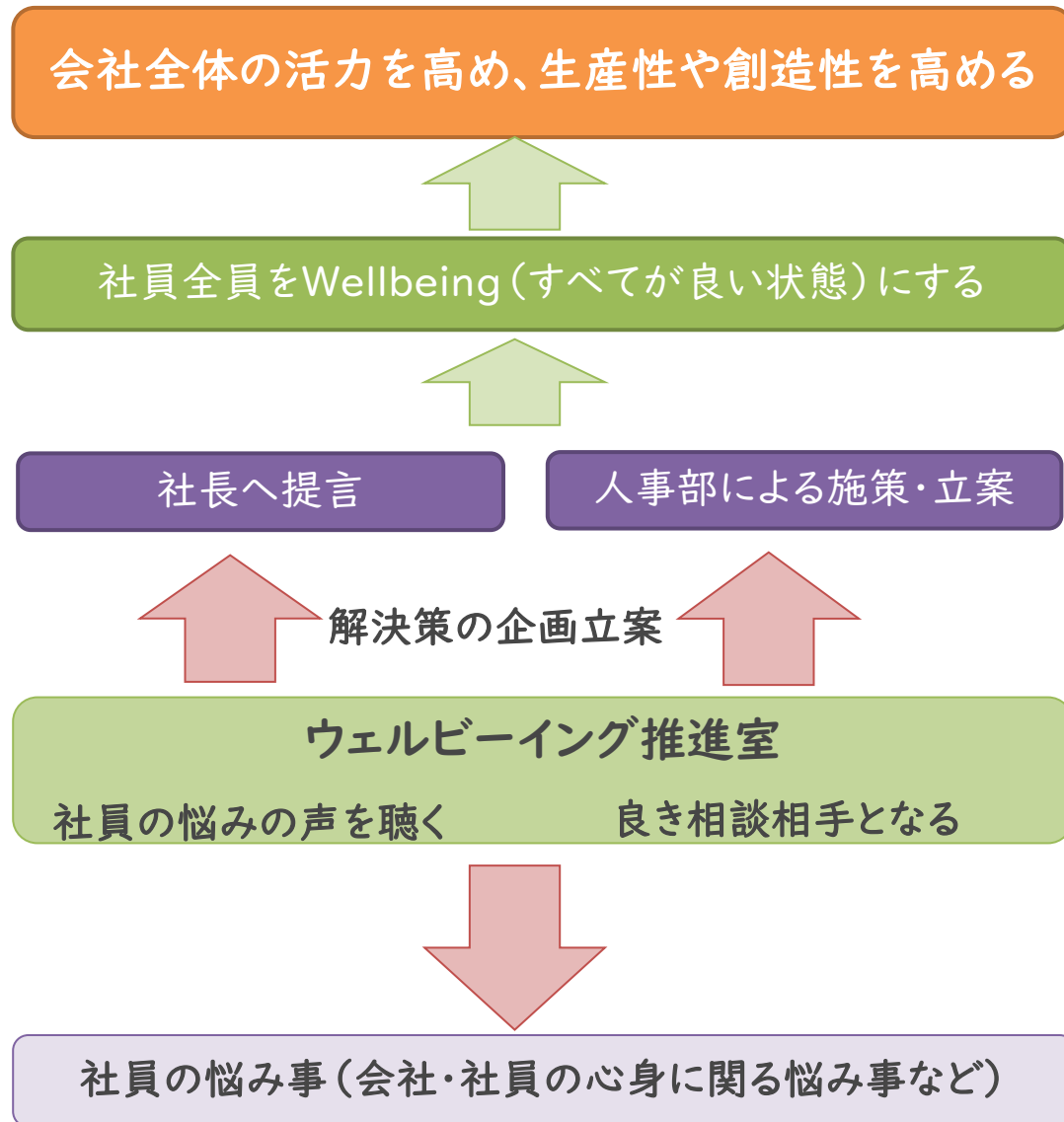
区分	指標	実績 (2022.4~2023.3)	目標 (特に記載がない場合は2030年度)
人材育成方針	女性管理職比率	0%	7%
	研修時間	1名あたり8.5時間 (延べ5,086時間)	1名あたり10時間
	研修費用	1名あたり49,586円 (延べ29,751千円)	1名あたり50,000円
社内環境整備 方針	育児休業取得率	女性:100% 男性:33.3%	女性:100% 男性:50%(2025年)
	女性比率	女性比率14.5% ※役員を含む	女性比率22.5%
	離職率	離職率:3.7% 入社後1年間離職率:3.1% 入社後3年間離職率:7.7%	離職率:3.0% 入社後1年間離職率:3.0% 入社後3年間離職率:7.0%
	労働災害発生件数	休業災害:1件 不休災害:7件	休業災害:0件 不休災害:3件以下
	労働災害による死亡者数	0件	ゼロ災
	健康・労働安全に関する研修	・中央安全研修会 ・中央衛生研修会 ・健康教室	同左(継続的に開催)

【ウェルビーイング推進室の設置】

社員の心と体の健康を会社が責任をもって進めるウェルビーイング経営をおこない、多くの社員と話し合いをおこなうことで

「誰一人脱落者を出さない会社」

を目指し活動を行っていきます



2023年06月1日

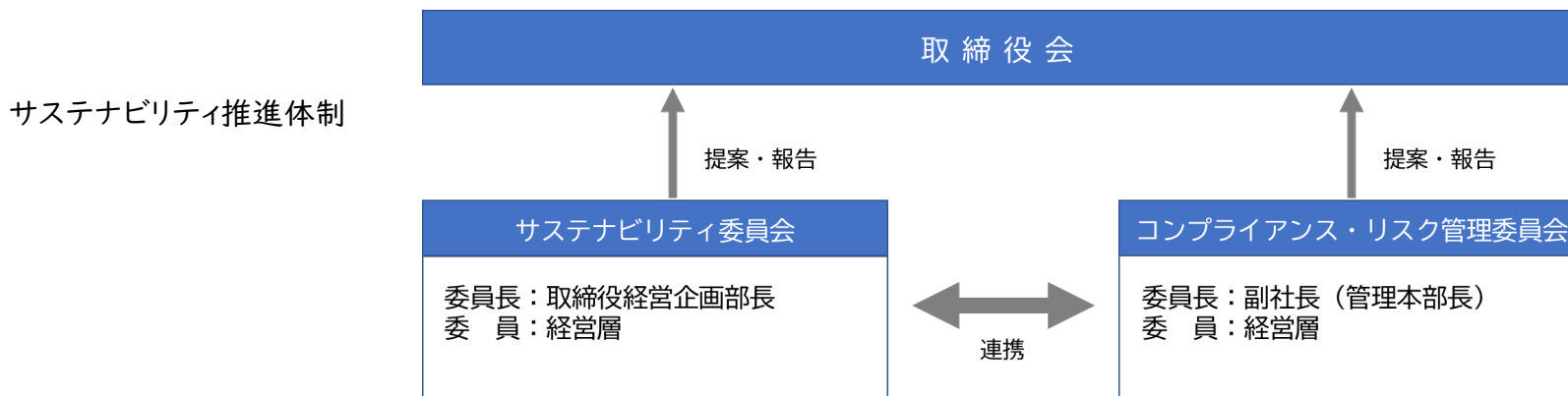
サステナビリティ委員会設置

役割

- 1 長期ビジョンの実現に向けたマテリアリティの特定
- 2 マテリアリティのリスク・機会の特定、進捗管理方法(指標と目標)の明示
- 3 長期ビジョンからバックキャストした中計の叩き台づくり
- 4 ステークホルダーへの価値提供に向けた体制整備
- 5 コンプライアンス・リスク管理委員会との連携

機能

- 1 サステナビリティ基本方針の策定
- 2 人権方針の策定、人権DDの実施
- 3 腐敗防止(企業倫理)方針の策定
- 4 方針に基づいた啓発活動の推進
- 5 環境方針(脱炭素・資源循環・水資源・生物多様性保全)の策定
- 6 サプライチェーンへの適用(調達ガイドラインの策定)
- 7 人的資本の拡充(エンゲージメント・多様性・ライフサポート・健康と安全衛生)
- 8 ステークホルダーとの対話



サステナビリティ基本方針

日エグループの事業はさまざまなステークホルダーとの信頼の上に成り立っています。ステークホルダーの皆様との継続的な対話を通じて、日エグループのビジョンである「世界を、強くやさしい街に。」の実現を目指します。

社会に対する責任

- 持続可能な社会を実現するため、人権の保護を支持、尊重し企業倫理を高め、バリューチェーン全体で共有するとともに公正な事業活動を実践します。
- 新しい働き方を推進し、多様性に富み、健康的で安全・安心かつ働きがいのある職場づくりを実践します。
- 市場のリーダーとしての役割を認識し、提供する製品やサービス&ソリューションを通じて、豊かな未来とレジリエントな社会の実現に貢献します。

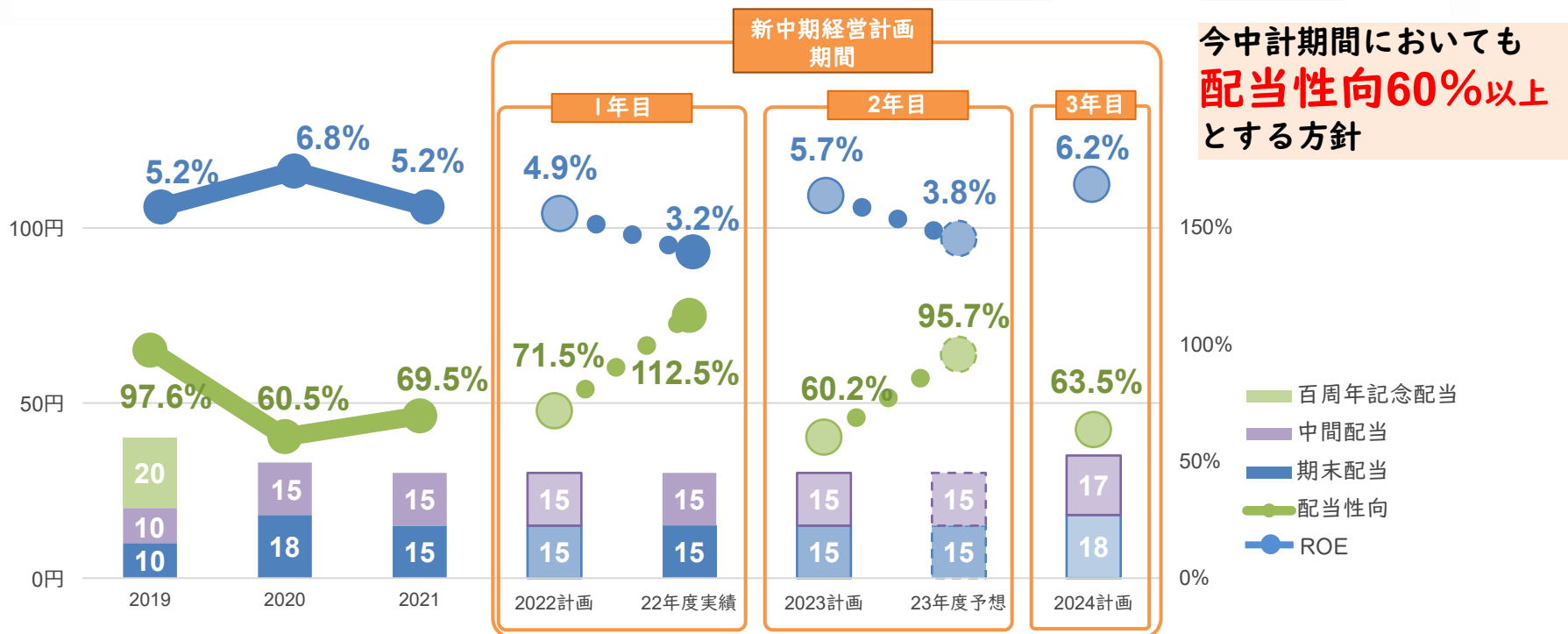
地球環境に対する責任

- 脱炭素経済への移行を促進し、資源循環の効率化と汚染防止に努め、生物多様性の保全に寄与すべく、地球環境の未来に対する責任ある企業として行動します。

中期経営計画の数値計画 株主還元

(単位：百万円)

	前中期経営計画			新中期経営計画				
	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	2022年度実績	2023年度計画	2023年度予想	2024年度計画
売上	35,151	37,866	38,846	42,000	39,665	48,000	44,000	50,000
営業利益	2,053	2,302	2,053	2,300	1,028	2,800	1,900	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,588	2,082	1,649	1,600	1,020	1,900	1,200	2,100
1株当たり配当額(単位:円)	40	33	30	30	30	30	30	35
配当総額	1,550	1,260	1,146	1,144	1,147	1,144	1,147	1,334
配当性向	97.6%	60.5%	69.5%	71.5%	112.5%	60.2%	95.7%	63.5%
純資産	30,293	31,451	32,050	32,506	31,604	33,262	31,657	34,028
ROE	5.2%	6.8%	5.2%	4.9%	3.2%	5.7%	3.8%	6.2%



★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

2023年3月期実績 及び 24年3月期見通し

2022年度実績

(単位:百万円)

	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	39,665	+818	+2.1%
営業利益	1,028	△1,025	△49.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,020	△629	△38.1%
受注高	40,849	+996	+2.5%

- ▶ AP事業売上高:国内プラント販売大幅減、メンテナンス減。海外事業増となるも対前年同期比 △5.4%
- ▶ BP事業売上高:国内製品販売前年並み、メンテナンス増となり対前年同期比 +2.5%

事業環境

AP事業

22年度(22年4月-23年3月)	実績(万トン)	対前年同期比
合材製造量	3,672	△5.2%
新規合材	916	△7.6%
再生合材	2,756	△4.3%

再生合材比率 75.1%

BP事業

22年度(22年4月-23年3月)	実績(万m ³)	対前年同期比
生コンクリート出荷量	7,445	△2.2%

資料出所:(一社)日本アスファルト合材協会

資料出所:全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会



AP関連事業(中国):日工上海、新型コロナにより停滞していた工事が再開
高速道路工事用の大型プラント売上などで前年比+26.3%

→P.42 AP関連事業



その他事業:グループ入した宇部興機分取り込みなどにより対前年比+25.0%
モバイル事業の単価アップなどによりモバイル事業は対前年比+24.0%

→P.46 その他事業



受注、受注残高は高原状態を継続

→P.39 受注高(累計)推移、P.40 期末受注残高推移



AP関連事業:国内:アスファルトの値上がりにより道路会社が全般に設備投資を抑制
プラント本体、メンテナンスともに売上高が大幅に減少

タイ:売上、受注高とも予算対比マイナス

→P.42 AP関連事業、P.43 AP関連事業(内訳推移)



防水板売上高は 建設資材高騰による建設工事延期・遅延により減少
前年 6.6億円→3.0億円

→P.46 その他事業



受注高、売上ともに過去最高見込

P.39 受注高(累計)推移、 P67 主要財務データの推移



AP関連事業:国内アスファルト合材単価の値上げ浸透による設備投資回復、
フォームド装置の拡販により売上高、営業利益を上積み

→P.37 2023年度の業績見通し(2)



BP関連事業:市況の安定により安定した需要が継続見込み

→P.37 2023年度の業績見通し(2)



環境搬送関連事業:大阪万博、IR関連に絡む案件など、大型案件の引き合い多数有り

→P.37 2023年度の業績見通し(2)



モバイル事業:新規販売先への拡販及び土質改良機など製品ラインナップ^oの拡充による
売上高増

メンテナンスサービスによる収益拡大を予想

→P.37 2023年度の業績見通し(2)



防水板事業:先送りされていた建築案件の施工+今期分の売上げにより一昨年並を
予想

→P.37 2023年度の業績見通し(2)



AP関連事業全体では、前期末よりプラスの受注残を持ってのスタートとなるも、
中国APは受注残が前期末より $\Delta 54.4\%$ でのスタート
→P.40 期末受注残高推移、P.43 AP関連事業(内訳推移)



タイ事業は、前年度並みの赤字見込み

対前年比実績

- ▶ 売上高 : AP事業△9.8億円、BP事業+2.7億円、環境搬送事業△1.3億円、その他事業+16.6億円(宇部興機を除くと△5.1億円)
- ▶ 営業利益: 経営計画における投資フェーズとして人的資本投資に伴う費用が計画以上に増加したこと、及びタイの連結子会社であるNikko Nilkhosol Co.,Ltd.の在庫の評価損を計上したことにより減益
- ▶ 経常利益: 営業利益の減少により減益
- ▶ 受注高 : AP事業 △5.6億円、BP事業 △6.2億円、環境搬送 △5.5億円、その他事業 +27.4億円(宇部興機を除くと+2.3億円)
- ▶ 受注残高: AP事業 +2.7億円、BP事業 +3.5億円、環境搬送 △4.4億円、その他事業 +9.9億円

(単位:百万円)

	2021年度実績	2022年度予想	22年度実績	対前年度増減額	対前年度増減率
売上高	38,846	42,000	39,665	+818	+2.1%
営業利益	2,053	1,700	1,028	1,025	49.9%
営業利益率	5.3%	4.0%	2.6%	2.7pt	—
経常利益	2,274	1,850	1,255	1,019	44.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,649	1,200	1,020	629	38.1%
受注高	39,853	44,210	40,849	+996	+2.5%
受注残高	16,490	18,700	17,656	+1,166	+7.1%

2022年度 業績ハイライト(2)

(単位:百万円)

		2021年度実績	2022年度予想	2022年度実績	対前年増減額	対前年増減率
AP関連事業	売上高	18,328	20,000	17,341	987	5.4%
	営業利益	562	550	49	513	91.3%
	営業利益率	3.1%	2.8%	0.3%	2.8pt	—
BP関連事業	売上高	10,839	10,500	11,111	+272	+2.5%
	営業利益	1,123	1,050	1,017	106	9.4%
	営業利益率	10.4%	10.0%	9.2%	1.2pt	—
環境及び搬送 関連事業	売上高	3,018	2,500	2,888	130	4.3%
	営業利益	588	500	522	66	11.2%
	営業利益率	19.5%	20.0%	18.1%	1.4pt	—
その他事業	売上高	6,660	9,000	8,324	+1,664	+25.0%
	営業利益	1,073	1,100	1,044	29	2.7%
	営業利益率	16.1%	12.2%	12.5%	3.6pt	—

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内製品売上高:対前年比△28.8%、メンテナンスサービス:△11.4%、海外売上高:+30.3%
- ▶ BP関連事業売上高 : プラント製品売上高:対前年比+0.5%、メンテナンスサービス:+4.8%
- ▶ 環境及び搬送関連事業 : 環境製品売上高:対前年比△10.8%、搬送製品:△2.3%
- ▶ その他事業売上高 : モバイルプラント:対前年同期比+24.0%、防水板:△43.3%、仮設機材:△10.0%、破碎機:+24.9%
土農工具:+2.1%、宇部興機:新規21.6億円取り込み

2023年度の業績見通し(1)

(単位：百万円)

	上期			下期			通期		
	22年度 実績	23年度 予想	対前年比	22年度 実績	23年度 予想	対前年比	22年度 実績	23年度 予想	対前年比
売上高	18,760	19,000	240 +1.3%	20,905	25,000	4,095 +19.6%	39,665	44,000	4,335 +10.9%
営業利益	399	400	1 +0.3%	629	1,500	871 +138.5%	1,028	1,900	872 +84.8%
営業利益率	2.1%	2.1%	0.0pt	3.0%	6.0%	+3.0pt	2.6%	4.3%	+1.7pt
経常利益	548	400	-148 27.0%	707	1,500	793 +112.2%	1,255	1,900	645 +51.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	259	200	59 22.8%	761	1,000	+239 +31.4%	1,020	1,200	+180 +17.6%
受注高	18,949	19,452	+503 +2.7%	21,900	23,586	+1,686 +7.7%	40,849	43,038	+2,189 +5.4%
受注残高	16,660	18,108	+1,448 +8.7%	17,656	16,694	962 5.4%	17,656	16,694	962 5.4%

2023年度の業績見通し(2)

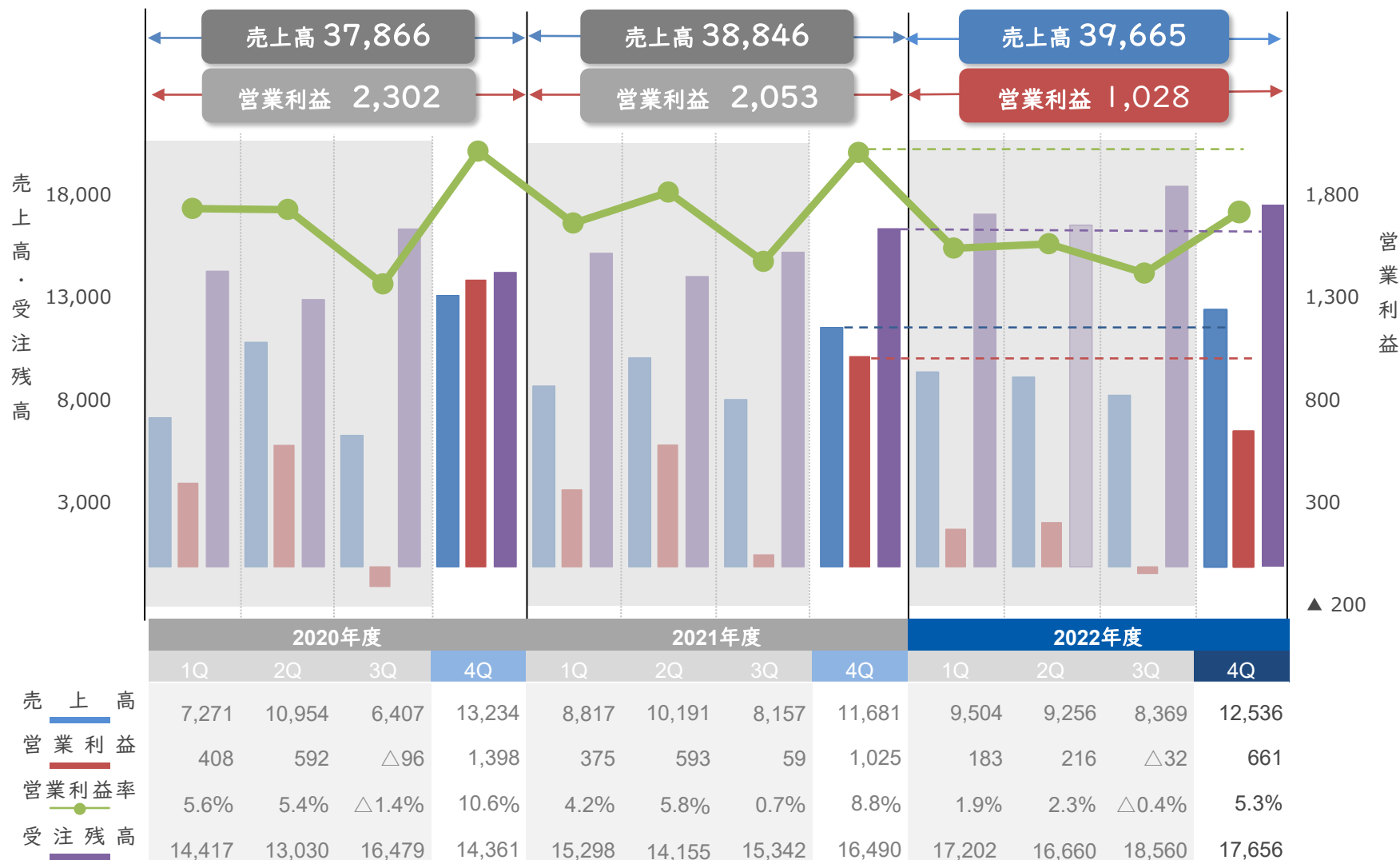
(単位:百万円)

		上期			下期			通期		
		22年度実績	23年度予想	対前年比	22年度実績	23年度予想	対前年比	22年度実績	23年度予想	対前年比
AP関連事業	売上高	8,652	9,500	+848 +9.8%	8,689	10,000	+1,311 +15.1%	17,341	19,500	+2,159 +12.5%
	営業利益	132	300	+168 +127.3%	83	300	+383 —	49	600	+551 +1124.5%
	営業利益率	1.5%	3.2%	+1.7pt	—	3.0%	—	0.3%	3.1%	+2.8pt
BP関連事業	売上高	5,314	4,500	814 15.3%	5,797	7,000	+1,203 +20.8%	11,111	11,500	+389 +3.5%
	営業利益	505	500	5 1.0%	512	700	+188 +36.7%	1,017	1,200	+183 +18.0%
	営業利益率	9.5%	11.1%	+1.6pt	8.8%	10.0%	+1.2pt	9.2%	10.4%	+1.2pt
環境及び搬送関連事業	売上高	1,222	1,350	+128 +10.5%	1,666	1,650	16 1.0%	2,888	3,000	+112 +3.9%
	営業利益	236	200	36 15.3%	286	300	+14 +4.9%	522	500	22 4.2%
	営業利益率	19.3%	14.8%	4.5pt	17.2%	18.2%	+1.0pt	18.1%	16.7%	1.4pt
その他事業	売上高	3,571	3,650	+79 +2.2%	4,753	6,350	+1,597 +33.6%	8,324	10,000	+1,676 +20.1%
	営業利益	253	200	53 20.9%	791	1,050	+259 +32.7%	1,044	1,250	+206 +19.7%
	営業利益率	7.1%	5.5%	1.6pt	16.6%	16.5%	0.1pt	12.5%	12.5%	+0.0pt

- ▶ AP関連事業 :国内アスファルト単価の値上げ浸透による設備投資回復、フォームド装置の拡販により売上高、利益回復予想
- ▶ BP関連事業 :生コン価格の値上げの浸透により市況は安定し売上・利益増の見通し
- ▶ 環境搬送関連事業 :大阪万博、IR関連に絡む案件、流動化処理プラントなど、大型案件多数有り。受注、売上、利益等回復の見込み。搬送 案件の受注も堅調推移
- ▶ その他事業 :モバイル事業:新規販売先への拡販及び土質改良機など製品ラインアップの拡充による売上高増
 拡販による市場既納製品のメンテナンスサービスによる収益拡大を予想
 防水板事業 :先送りされていた建築案件の施工+今期分の売上げにより一昨年並を予想

四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)

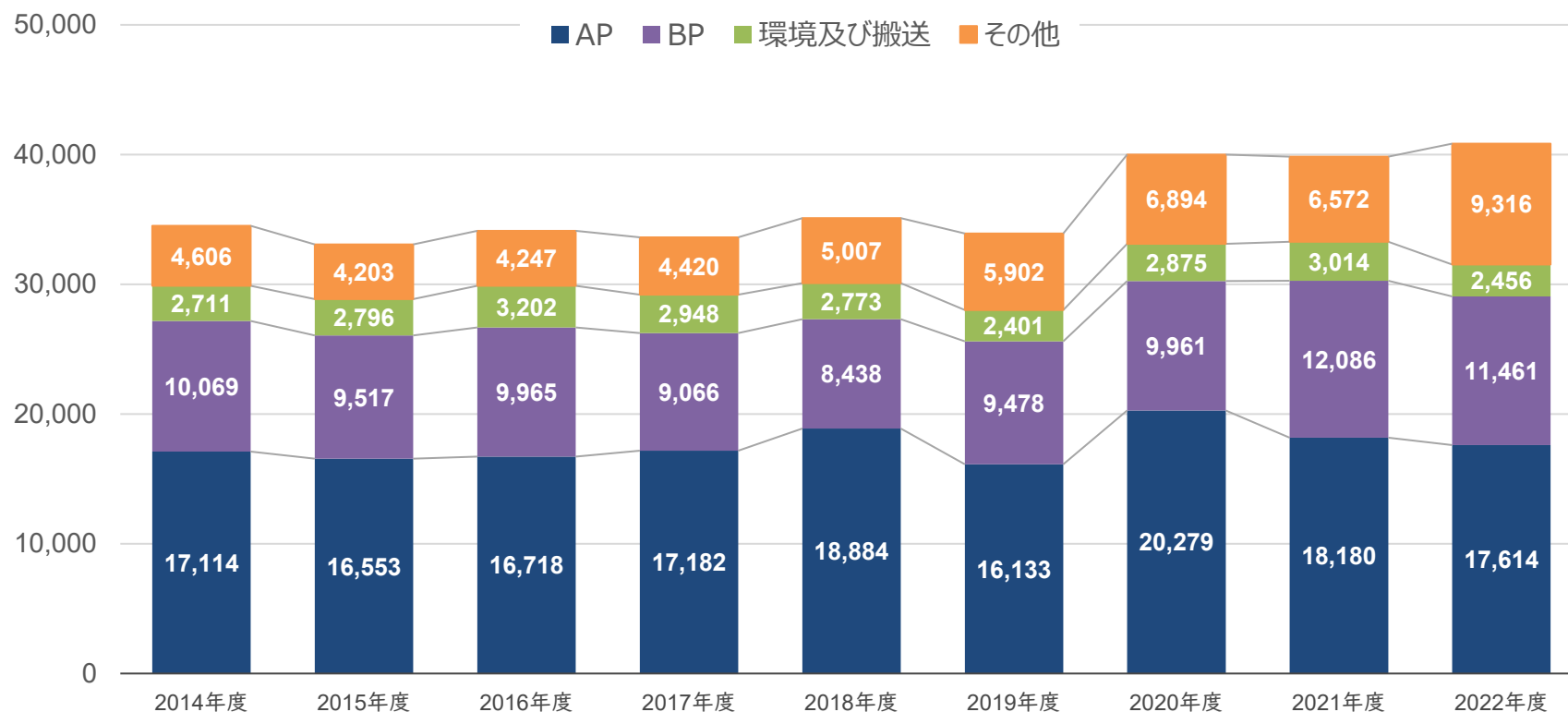


受注高(累計)推移

通期推移

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対前年比
AP	17,114	16,553	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	18,180	17,614	3.1%
BP	10,069	9,517	9,965	9,066	8,438	9,478	9,961	12,086	11,461	5.2%
環境及び搬送	2,711	2,796	3,202	2,948	2,773	2,401	2,875	3,014	2,456	18.5%
その他	4,606	4,203	4,247	4,420	5,007	5,902	6,894	6,572	9,316	+41.8%
計	34,501	33,069	34,134	33,616	35,103	33,915	40,009	39,853	40,849	+2.5%

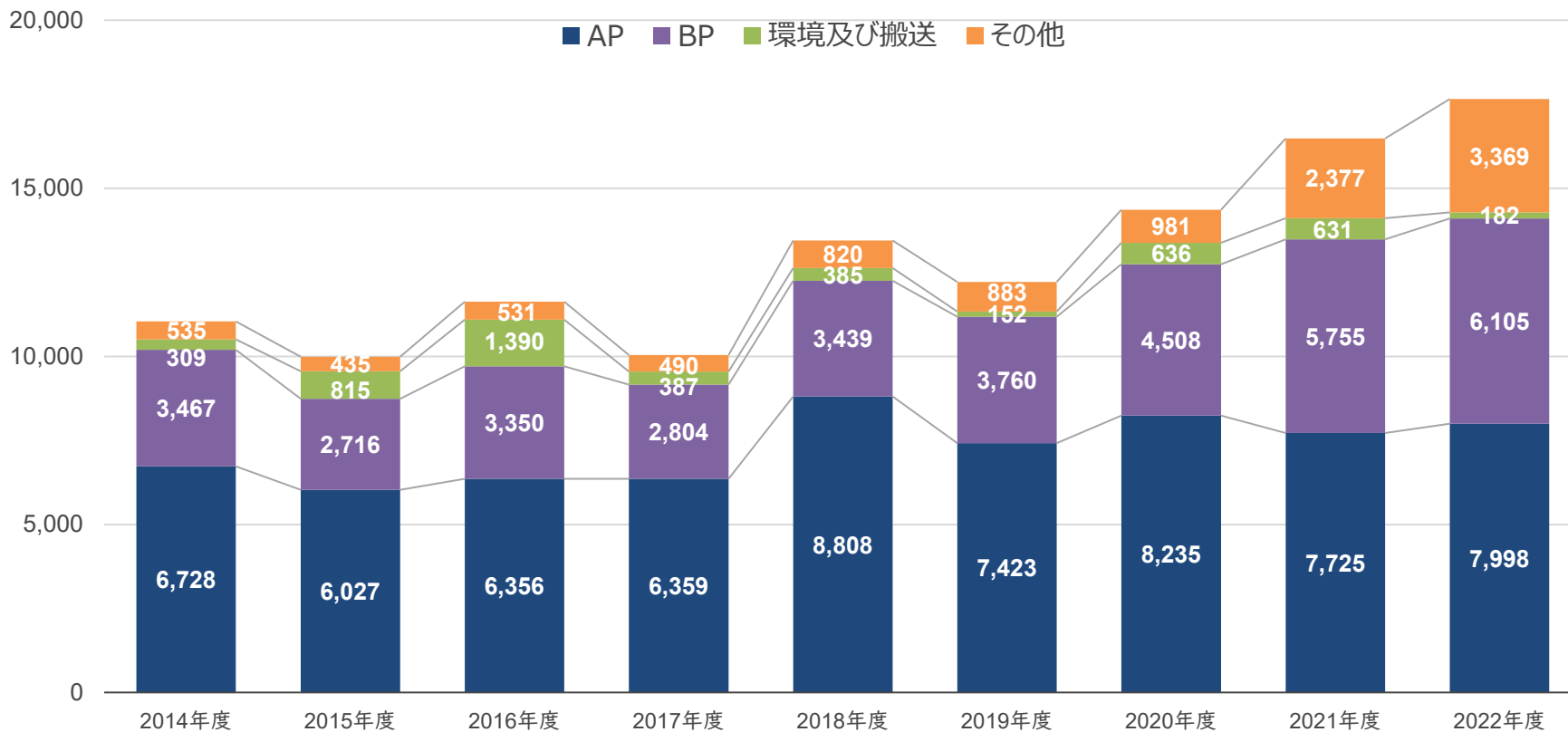


期末受注残高推移

通期推移

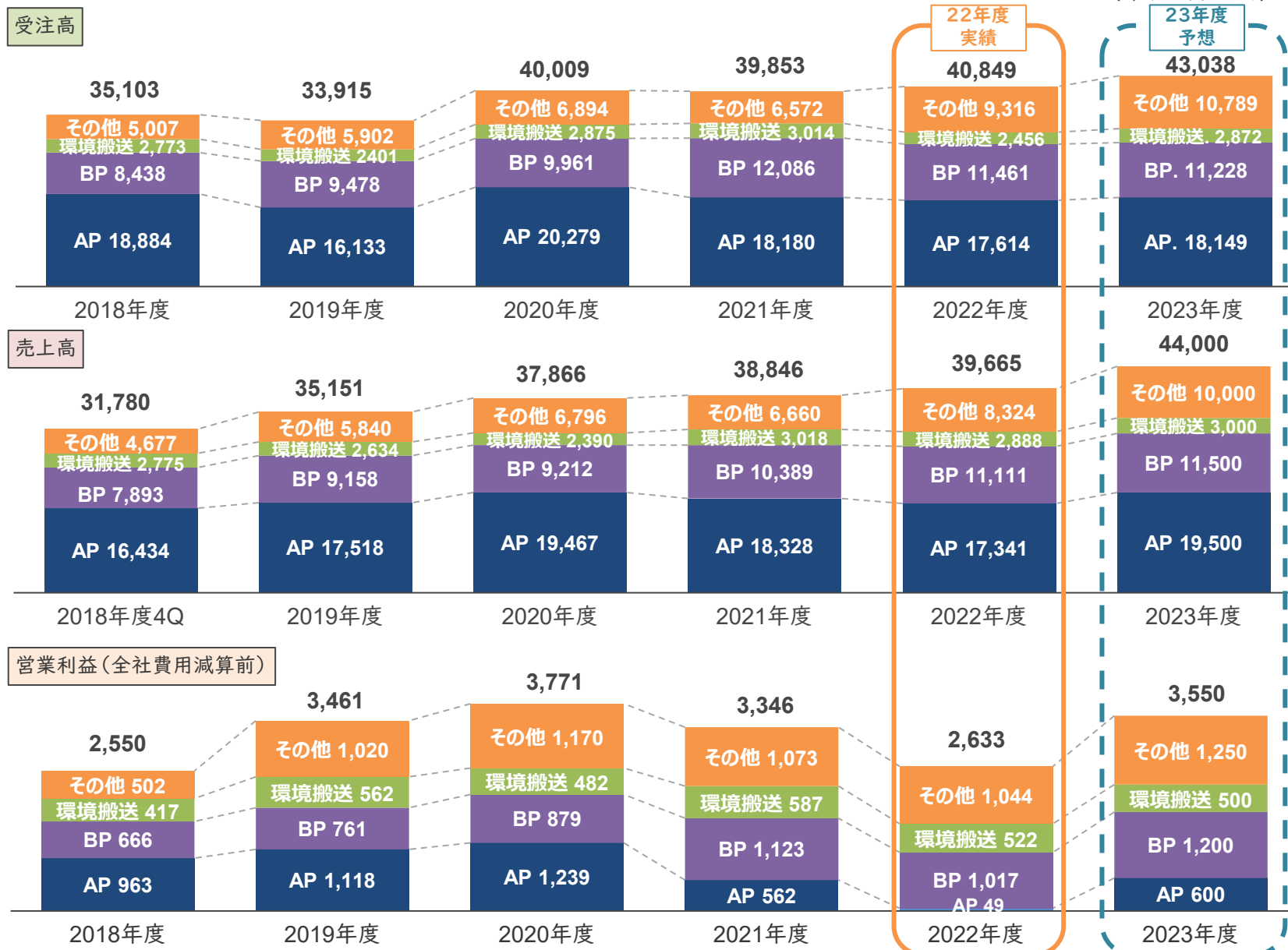
(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対前年比
AP	6,728	6,027	6,356	6,359	8,808	7,423	8,235	7,725	7,998	+3.5%
BP	3,467	2,716	3,350	2,894	3,439	3,760	4,508	5,755	6,105	+6.1%
環境及び搬送	309	815	1,390	387	385	152	636	631	182	71.2%
その他	535	435	531	490	820	883	981	2,377	3,369	+41.7%
計	11,039	9,997	11,629	10,132	13,454	12,219	14,361	16,490	17,656	+7.1%



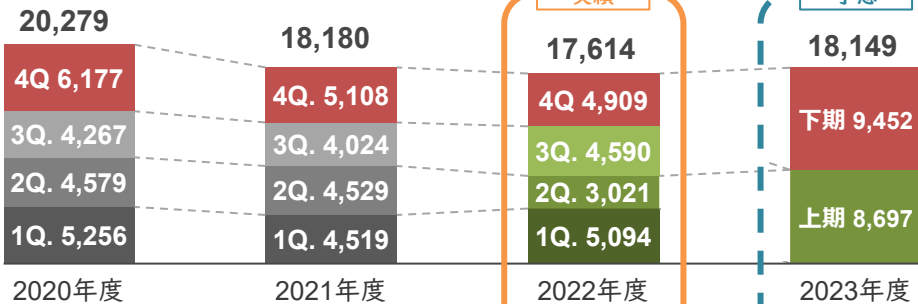
セグメント毎 受注・売上・営業利益推移

(単位:百万円)

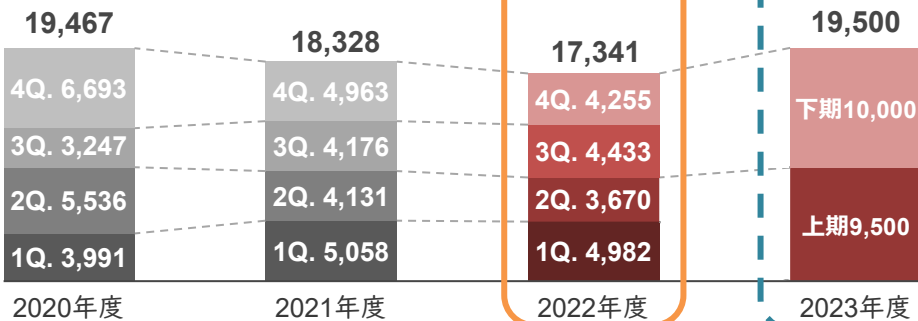


(単位:百万円)

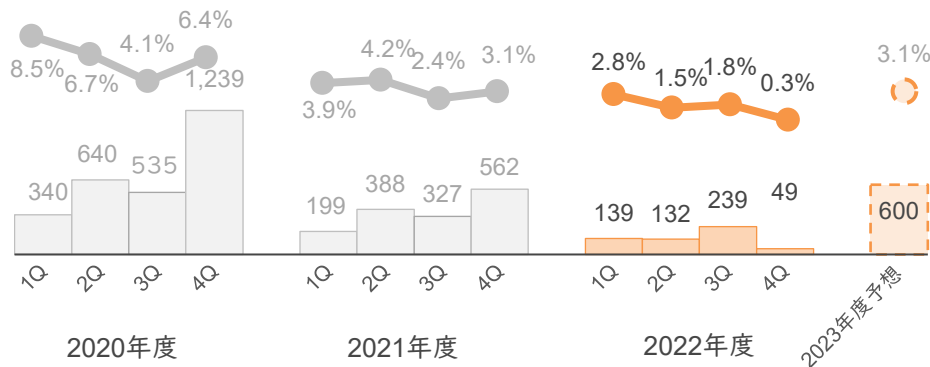
受注高



売上高



営業利益・営業利益率



▶ 受注高

+要因 中国:景気対策によるインフラ投資増加により需要増
 △要因 国内:大型案件の期ズレにより減少
 顧客の原価アップによる設備投資躊躇
 中国:4月からの上海ロックダウンにより輸出機会逃す
 タイ:選挙等に伴う受注停滞

▶ 売上高

+要因
 ・国内:各種部品の長納期化により売上ズレ
 顧客の原価アップによる設備投資抑制
 ・海外:中国:高速道路工食用プラント販売好調
 タイ:観光客は回復基調であるがWithコロナで感染者拡大による工期遅れなどにより停滞

▶ 営業利益

+要因
 ・中国:鋼材価格安定、人件費上昇もコストダウンで吸収
 △要因
 ・国内:鋼材、購入品価格高騰による影響
 業界業績悪化により高騰原価の価格転嫁が困難
 ・タイ:工場設備改善に伴う設備投資及び人件費上昇

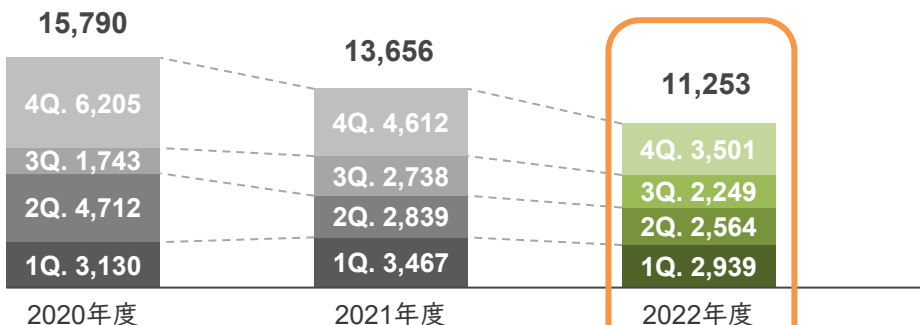
23年度見込

22年度末よりプラスの受注残を持ってのスタート
 ・国内:国内アスファルト単価の値上げ浸透による投資回復、
 フォーム装置の拡販により売上高、利益回復予想
 ・中国:受注残が前期末より△54.4%でのスタート

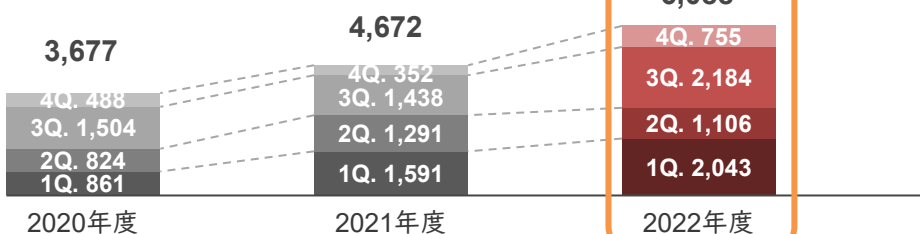
営業利益:今期の収益改善施策で値上げ・マージン率アップ
 (2%以上)を見込む

国内売上高

（単位：百万円）



海外売上高



海外比率

■ 国内 ■ 海外 （単位：%）



▶ 国内

- ・プラント製品、対前年比 $\Delta 28.8\%$
- ・メンテナンス、対前年比 $\Delta 11.4\%$

▶ 海外

- ・対前年比 $+30.3\%$
 - ・輸出：対前年比 $+13.9\%$
 - ・中国：対前年比 $+26.3\%$
 - ・タイ：対前年比 $+170.0\%$ （+325百万円）

○中国

売上は上海ロックダウンにより事業活動制限されるも前期受注物件が売上で、規制解除後高速工事用大型プラント受注増により前年比増収

利益は鋼材価格等の原材料価格が安定し、人件費の上昇も増産及びコストダウン効果により前年比増益

一方、受注残高はゼロコロナ解除も出足鈍く前年比減少

○タイ

上期1台下期1台売上

来期向けプロモーション販売企画にてAP5台、リサイクル2台受注予定

○輸出（台湾、海外業務）

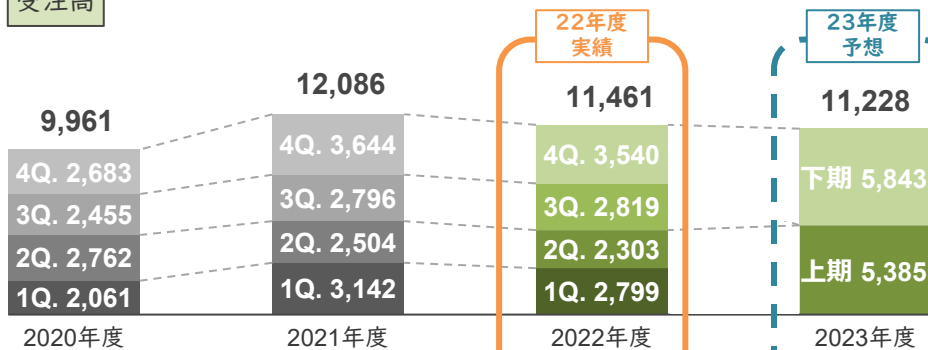
台湾は製品、部品ともに堅調

▶ 海外受注高・受注残高

	受注	受注残高
中国（日工上海）	32.7億円 ($\Delta 23.2\%$)	14.3億円 ($\Delta 54.4\%$)
タイ販売会社（NAT）	1.7億円 ($\Delta 32.3\%$)	0.4億円 ($\Delta 83.4\%$)
タイ製造現法（NIC）	1.9億円 (-)	0億円 (-)
輸出	2.8億円	1.6億円

受注高

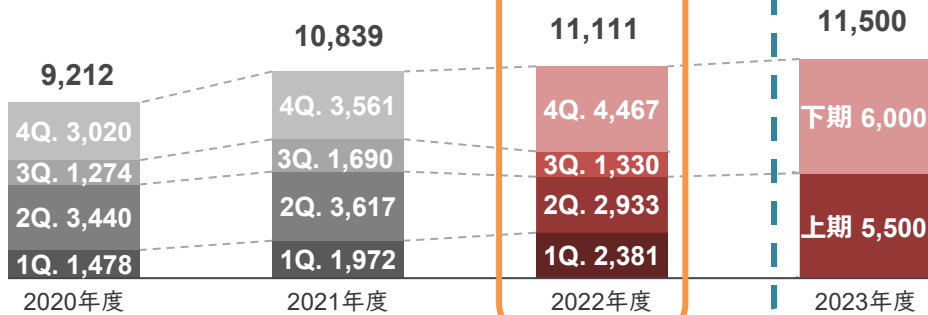
(単位:百万円)



受注高

+要因: 生コン出荷数量は減少するものの、市況の安定によりユーザーの高い投資意欲が継続
 △要因: 大型案件の減少により受注高が減少

売上高



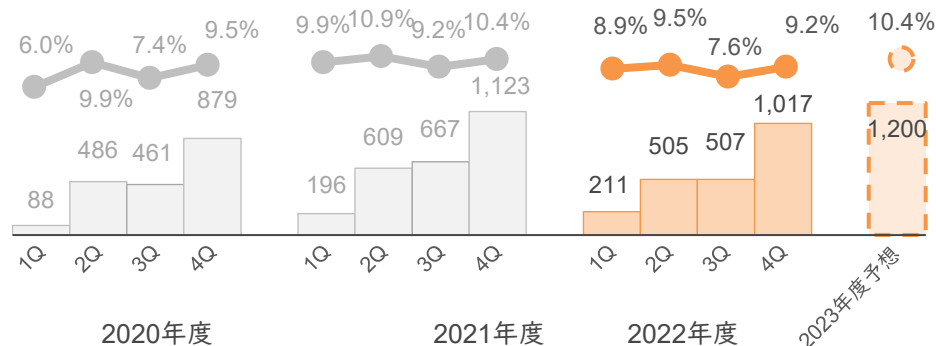
売上高

+要因: 市況の安定により通期を通して物件の増加が継続

営業利益

△要因: ユニット商品の中に原材料価格高騰による低マージン案件があり利益減少

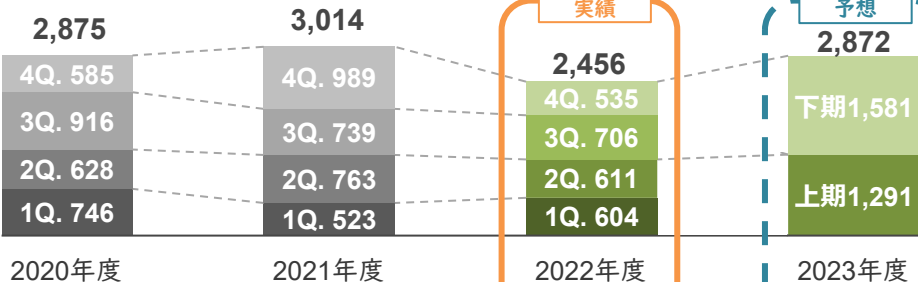
営業利益・営業利益率



23年度見込

22年度末よりプラスの受注残を持ってのスタート
 ・生コン業界は電力や原材料、輸送コストなどのコストアップ分を適正に価格転嫁し物価資料の掲載価格などにも反映されたことにより市況が安定
 安定した需要が継続見込み

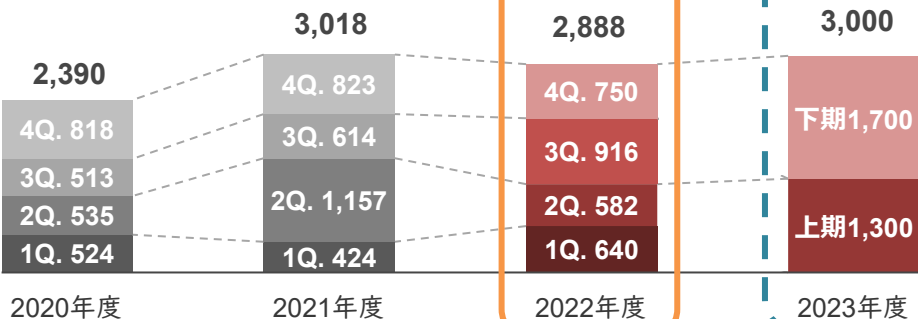
受注高



▶ 受注高

△要因:環境事業:21年度注残案件 コークス乾燥設備納入などにマンパワーをとられ受注活動量が減少

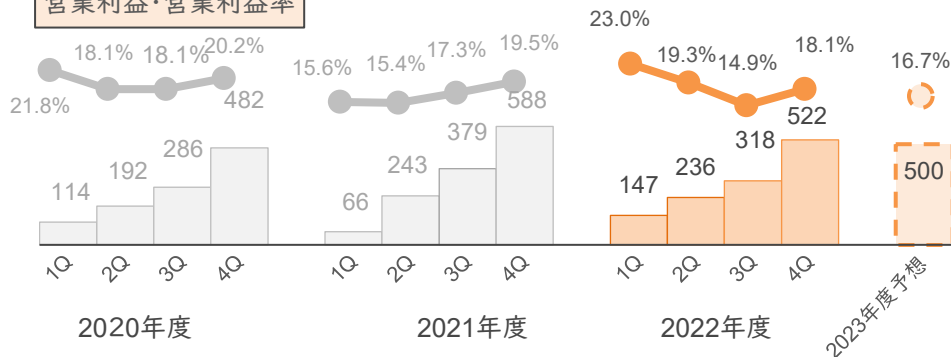
売上高



▶ 売上高

△要因:21年度注残案件 コークス乾燥設備 288百万円 納入などにマンパワーをとられ、当期受注~売上中型案件数が減少

営業利益・営業利益率



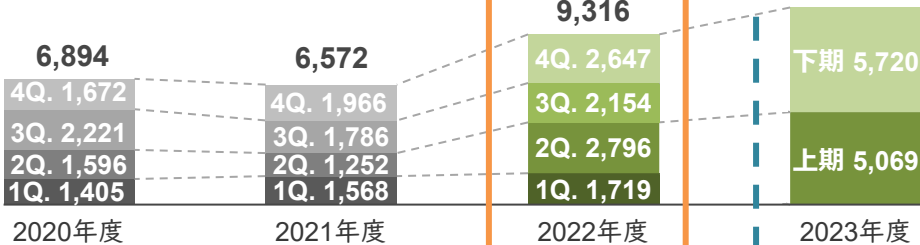
▶ 営業利益

△要因:売上減による減益

23年度見込

環境事業:大阪万博、IR関連に絡む案件など、大型案件の商談多数有り増収見込

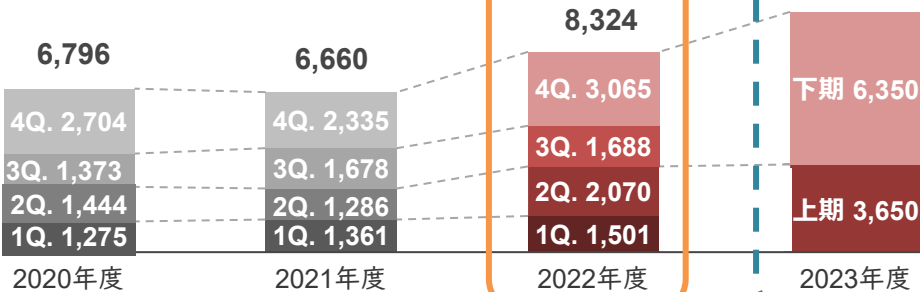
受注高



受注高

- ・モバイルプラント(MP)事業 順調に拡大
2021年度 1,890百万円 (44台)
2022年度 1,990百万円 (36台)

売上高



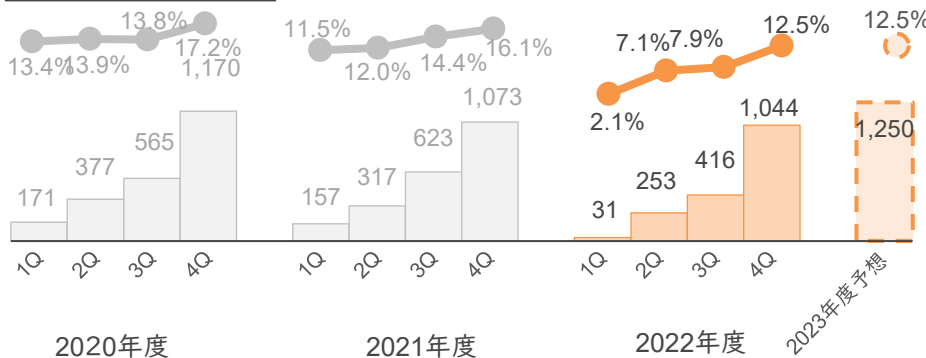
売上高

- +要因:MP製品前年実績 1,448百万円 (37台)
→1,795百万円 (37台)
各製品の価格値上げにより1台当たりの単価が大き
く、お客様メリットの高い製品の販売が進捗
22年3月グループ化した宇部興機の売上高2,161百万円
取込み
- △要因:防水板事業:△43.3%
建設資材の高騰により建築案件が先送り、減少

営業利益

- ・営業利益、前年比 △2.7%
- ・営業利益率、前年比 △3.6pt

営業利益・営業利益率



★その他事業の売上構成(22年度)

- 仮設機材 16.5%、防水板・水門 13.9%、
土農工具 8.9%、モバイル21.6%、破碎機 5.1%、
宇部興機 26.0%、開発製品 6.3%、他 1.8%

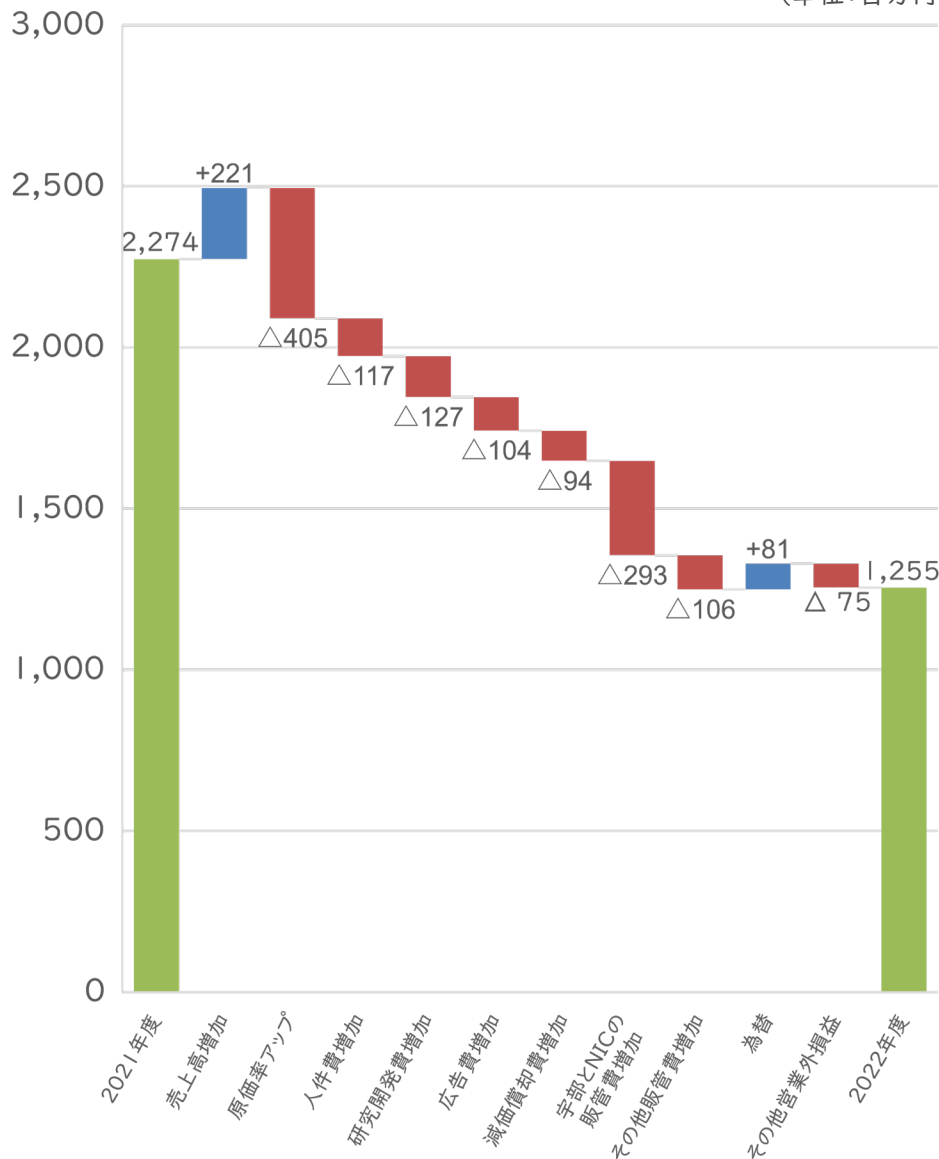
23年度見込

- ・モバイル事業:新規販売先への拡販及び土質改良機など製品ラ
インナップの拡充による売上高増、拡販による市場既納製品のメ
ンテナンスによる収益拡大を予想
- ・防水板事業:先送りされていた建築案件の施工+今期分の売
上げにより一昨年並を予想

2022年度通期 経常利益 増減要因分析

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計

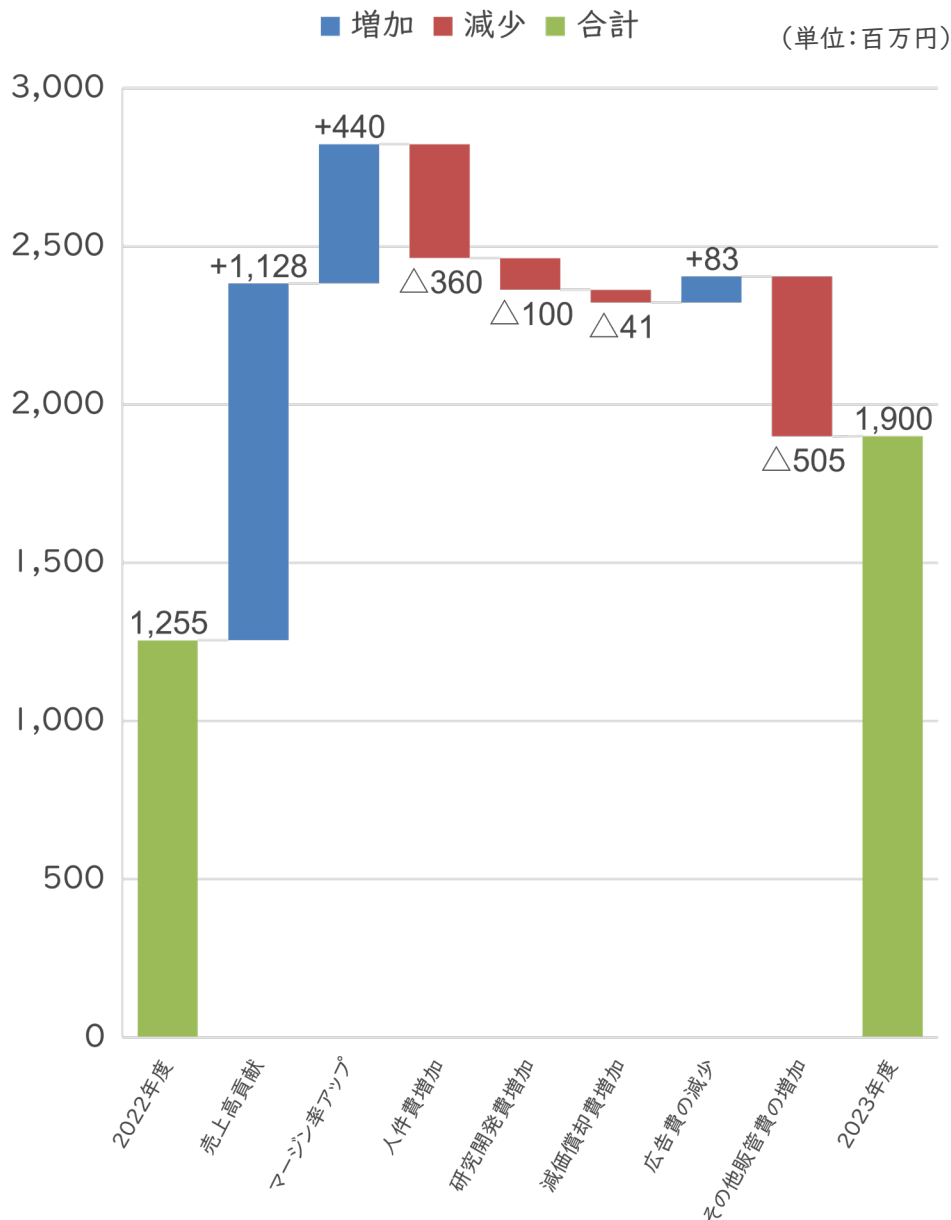
(単位:百万円)



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高増加	+221	売上高の増加 +818
原価率アップ	△405	原価率の上昇 72.9%→74.0%
日工の人件費増加	△117	賃金アップ
研究開発費増加	△127	開発費用の増加
広告費増加	△104	日エメッセ△83
減価償却費増加	△94	設備投資による増加
字部とNICの 販管費増加	△293	字部△216百万円 NIC△76百万円
その他販管費増加	△106	事務費、旅費増加
為替	+81	
その他営業外損益	△75	前期の業務受託料 剥落

2023年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)



(単位:百万円)

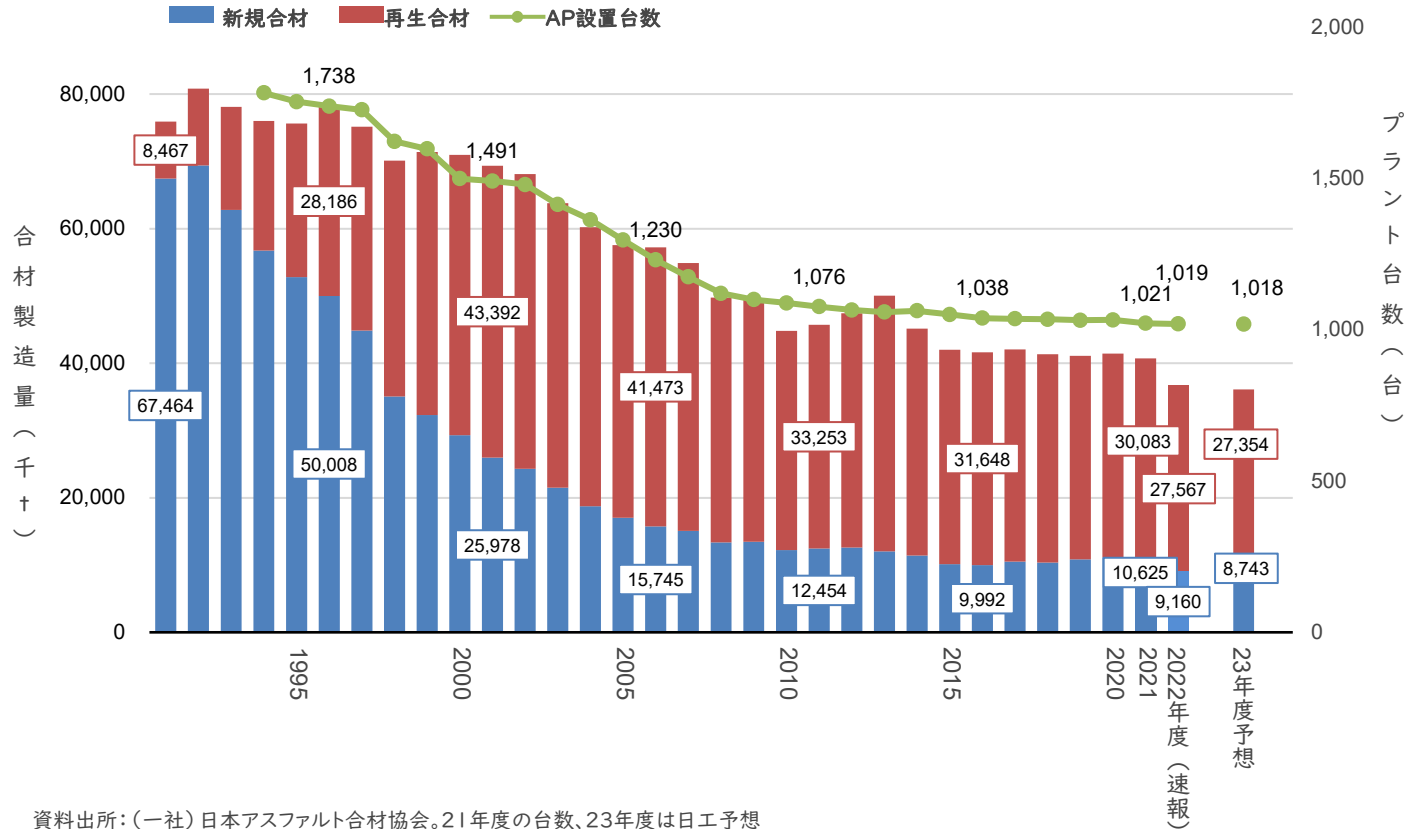
項目	影響額	内容
売上高貢献	+1,128	売上高の増加 +3,154
マージン率アップ	+440	値上げによる 1%の改善
人件費増加	△360	賃金アップ △200 人員増加 △160
研究開発費	△100	
減価償却費	△41	
広告費減少	+83	22年度にあった 日エッセ分剥落
その他販管費の増加	△505	

(単位：百万円)

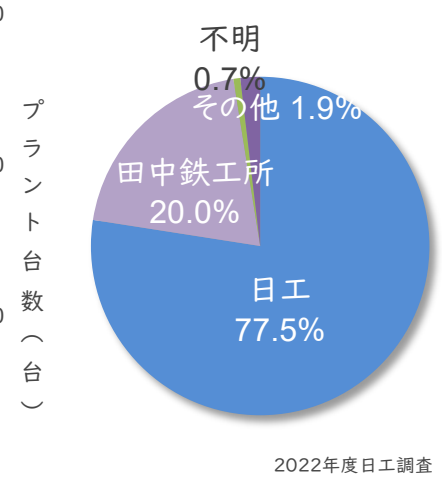
		2021年度末	2022年度末	増減	増減の主な要因
資 産	流動資産	34,127	33,723	△404	増加：受取手形 +194百万円 電子記録債権 + 639百万円 商品及び製品 + 804百万円 仕掛品 +453百万円 その他 +276百万円 減少：現金及び預金 △ 2,118百万円 売掛金 △630百万円
	有形固定資産	10,669	11,839	+1,170	増加：建物及び構築物 +717百万円
	無形固定資産	1,036	1,020	△ 15	土地 +301百万円 建設仮勘定 +101百万円 繰延税金資産 +116百万円 その他無形固定資産 +219百万円
	投資その他	6,246	5,544	△702	減少：のれん △135百万円 投資有価証券 △848百万円
総 資 産 合 計		52,079	52,127	+48	
負 債	流動負債	15,774	15,338	△436	増加：短期借入金 +1,083百万円 受注損失引当金 +136百万円 長期借入金 +865百万円
	固定負債	4,254	5,184	+930	減少：支払手形及び買掛金 △119百万円 ファクタリング未払金 △428百万円 未払法人税等 △253百万円 契約負債 △691百万円 その他有価証券評価差額金 △275百万円
純 資 産 合 計		32,050	31,604	△446	
1株当たり純資産 (円 銭)		837.22	826.73	△10.49	減少：利益剰余金 △127百万円

事業環境と 経営戦略

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



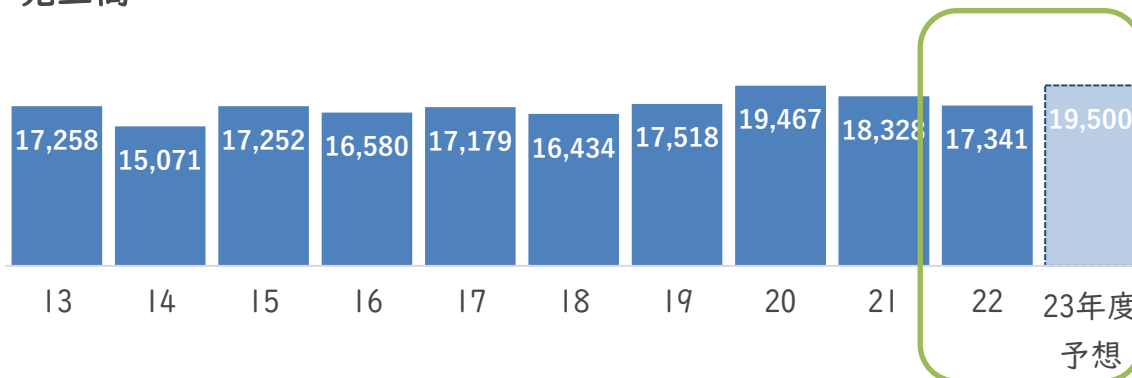
AP静態シェア



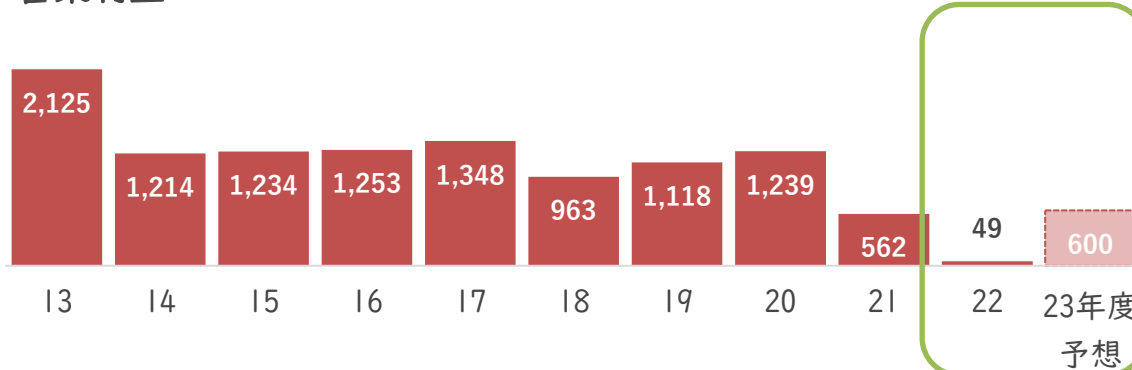
- ▶ アスファルト合材の価格アップを進めており、業界全体として下期以降ゆるやかに業績改善すると予測
- ▶ 老朽化した設備更新の潜在需要はあり、業界全体の業績改善とともに設備投資意欲が回復すると予測
- ▶ 脱炭素関連製品の引合いは増加しており、継続的な伸長に期待

売上高

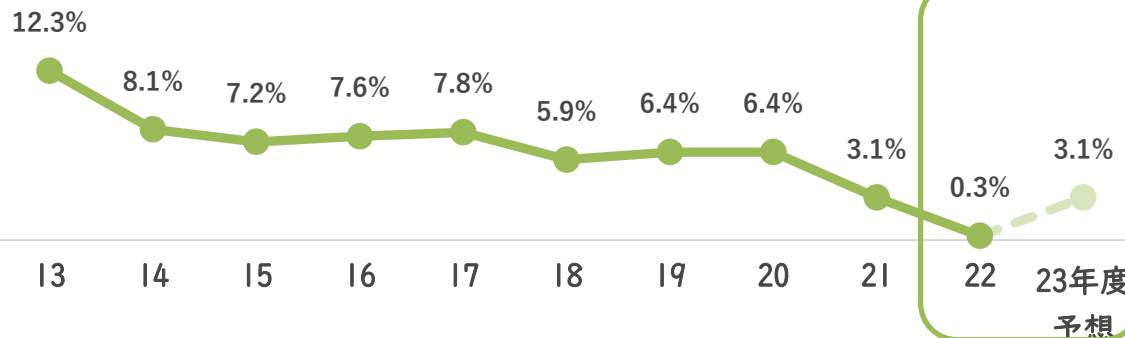
(単位:百万円)



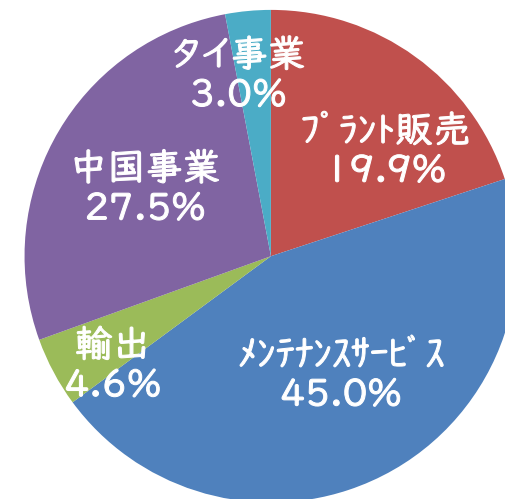
営業利益



営業利益率



AP事業売上比率(22年度)

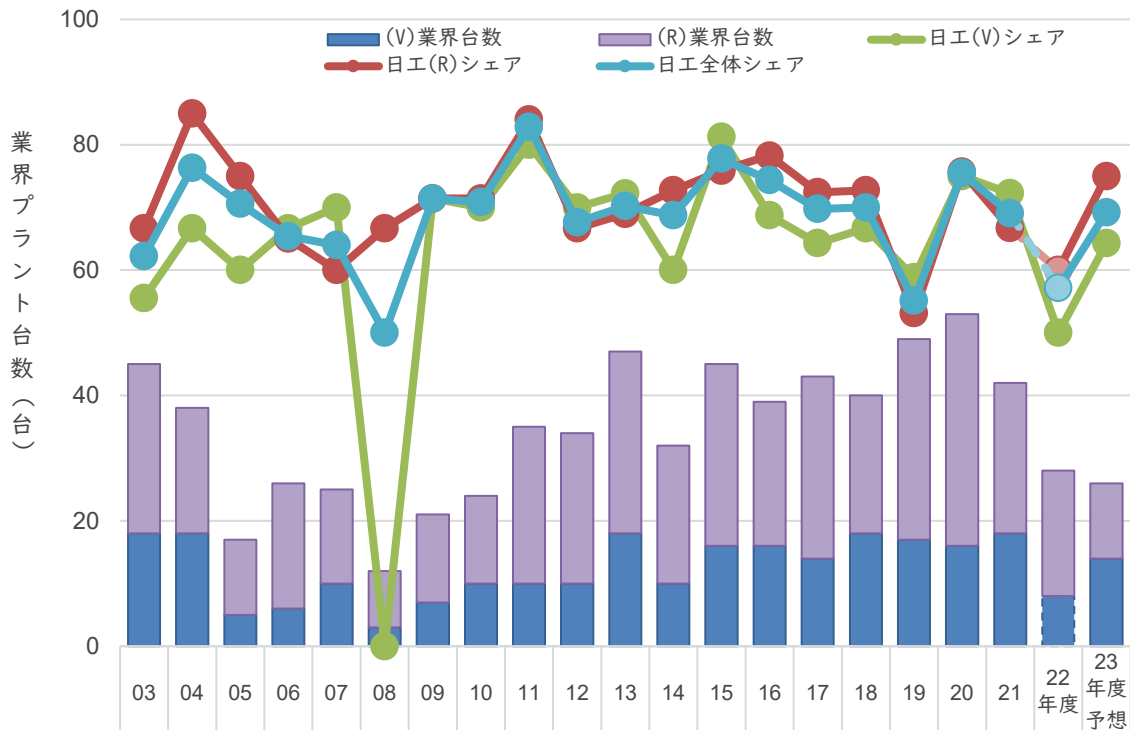


対前年度売上高 伸長率

2021→2022年度実績

プラント販売	△28.8%
メンテサービス	△11.4%
中国事業	26.3%
輸出	+13.9%
タイ事業	+170.0%

AP需要と日工のシェア



V: 新材(virgin)
R: リサイクル材(recycled)

資料出所: 日工にて作成

AP事業新製品実績

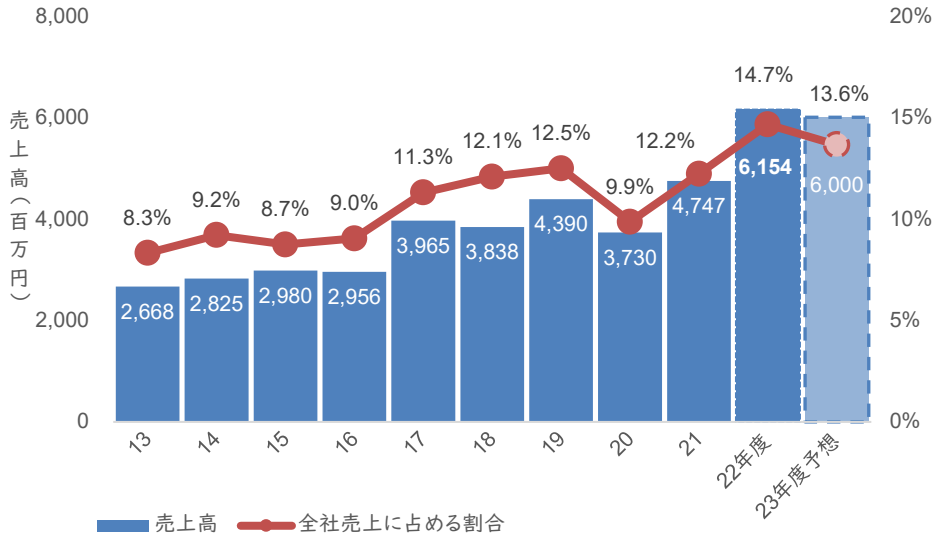
(単位: 台)

	16	17	18	19	20	21	22年度
新型AP台数 (VP・MBD)	2	3	3	5	2	3	2
日工 破碎プラント台数	0	1	0	2	2	1	1
日工 プラント 脱炭素関連製品台数	0	0	3	2	2	9	19

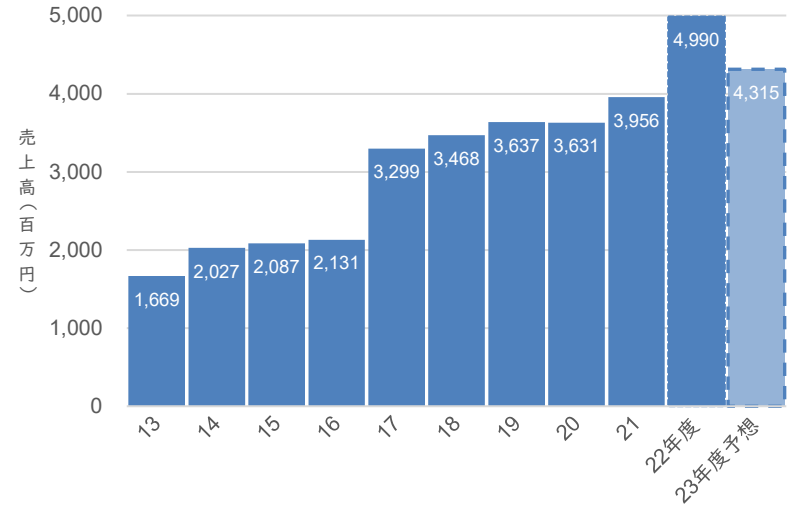
★脱炭素関連製品
(フォームド装置、バイオマスバーナ等)

- ▶ VPシリーズ(大型機種VP-IV・標準機種VP-III)の拡販により利益改善を目指す
- ▶ CO2 2030年50%→2050年0%を目指し、脱炭素関連製品の強化を行う

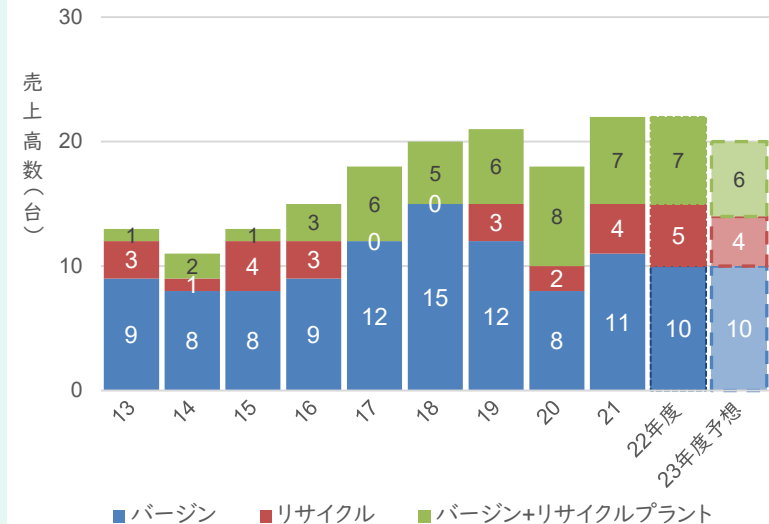
日工の海外売上高・海外売上比率



日工上海 売上高 推移



日工上海 AP売上台数 推移



海外部門、輸出については新型コロナウイルスの影響より回復傾向

【中国(日工上海)】

今後、世界的経済の減速傾向は中国経済にも少なからず影響すると思われる、ゼロコロナ政策終了後のインフラ投資も地域差が出るものと思われる。今期は、高速工事前大型プラントの需要が一服し、定置工場用プラント及びリサイクル設備増設の需要が伸長すると予想。昨年開発した新機種 of 拡販を図る。

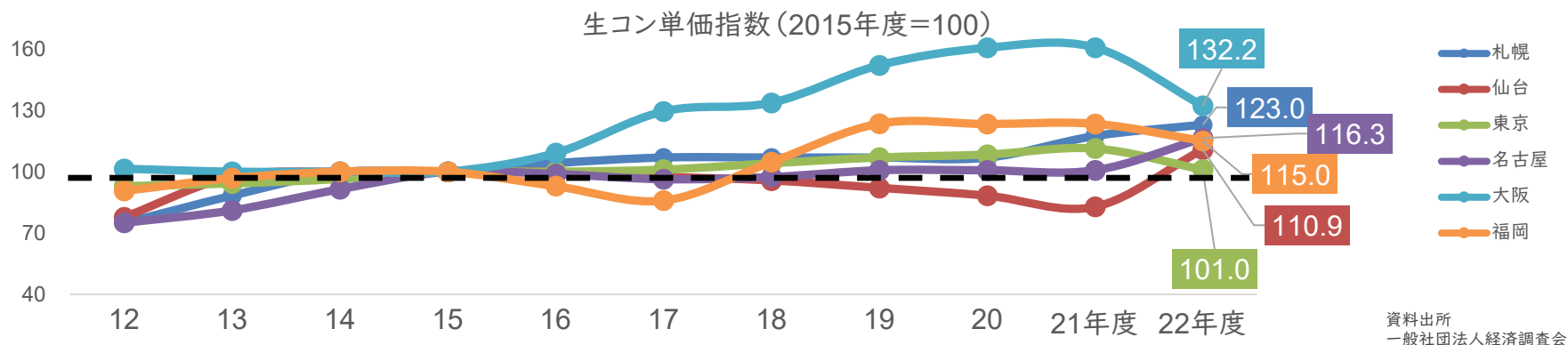
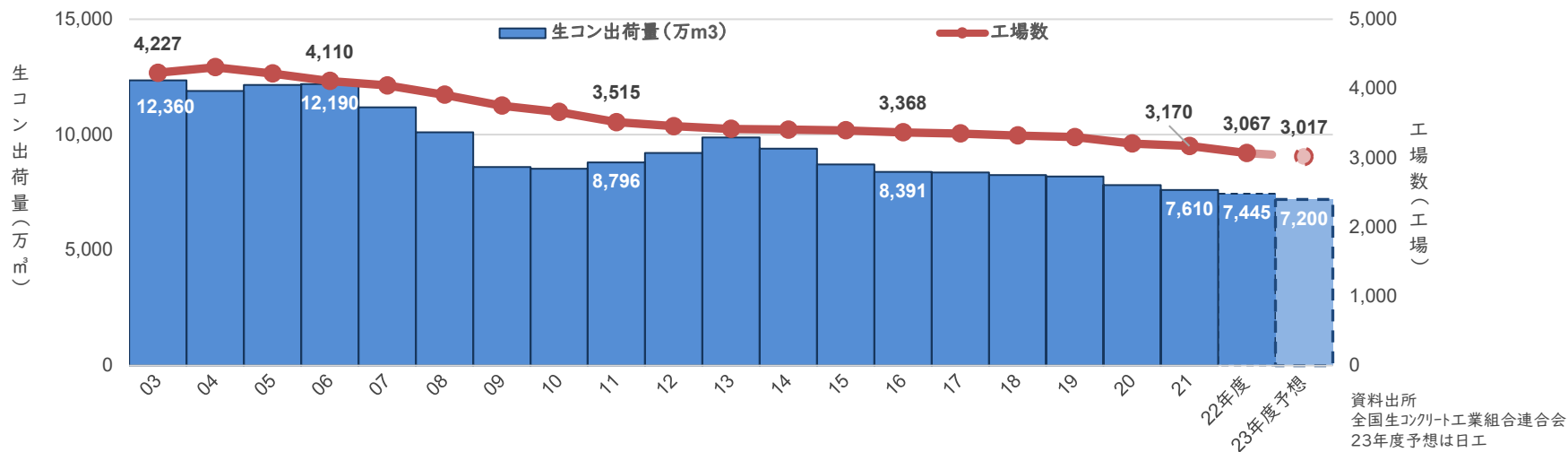
【タイ】

既存道路のメンテナンス工事及び既存道路の拡幅工事に予算が集中する見込み。既存道路工事に対するリサイクル材使用と環境対応ニーズからリサイクルの引き合いが増加。合材ボリュームは北部及び北東部が多いと推定、来期以降のメインターゲット

【台湾】

部品、部分入替商談が継続する見込み、販売体制強化を図る

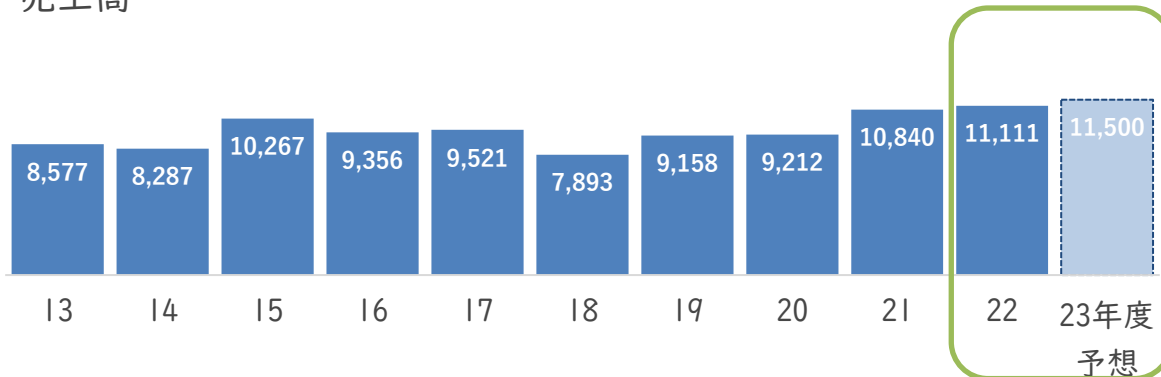
生コン出荷量・生コン単価・工場数推移



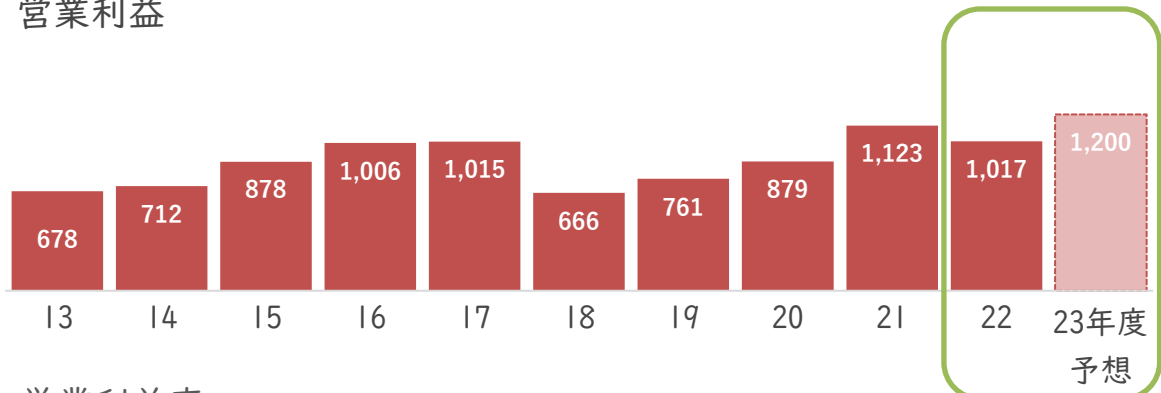
▶ 2022年度の全国生コンクリート出荷量(全生連調べ)は7,445万m³で、前年同期を若干下回った。民需が全国的に堅調さを取り戻す一方で、官公需の長期低迷が需要回復の足を引っ張る状況が続いている。このような状況下で生コン業界は、出荷量の減少傾向により、生コン工場が減少する中、電力や原材料、輸送コストなどのコストアップ分を適正に価格転嫁し物価資料の掲載価格などが短期間で大きく改善

売上高

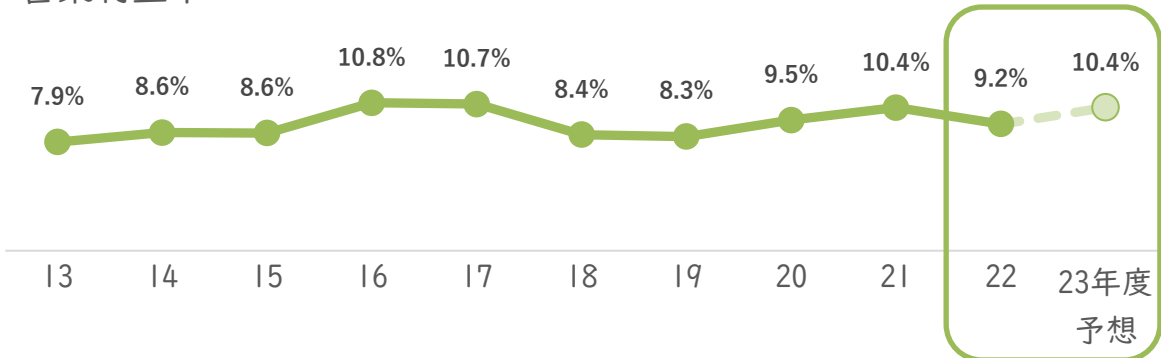
(単位:百万円)



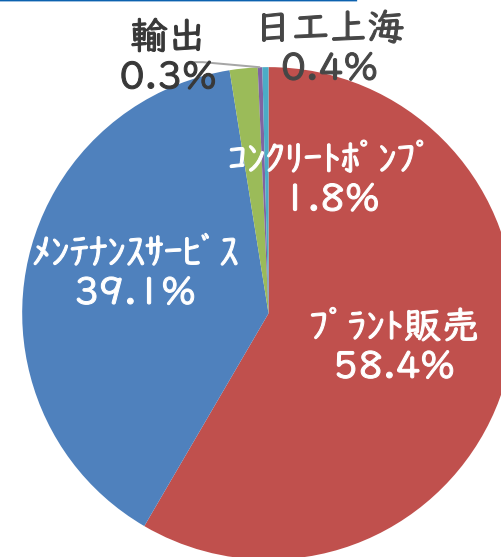
営業利益



営業利益率



BP事業売上比率

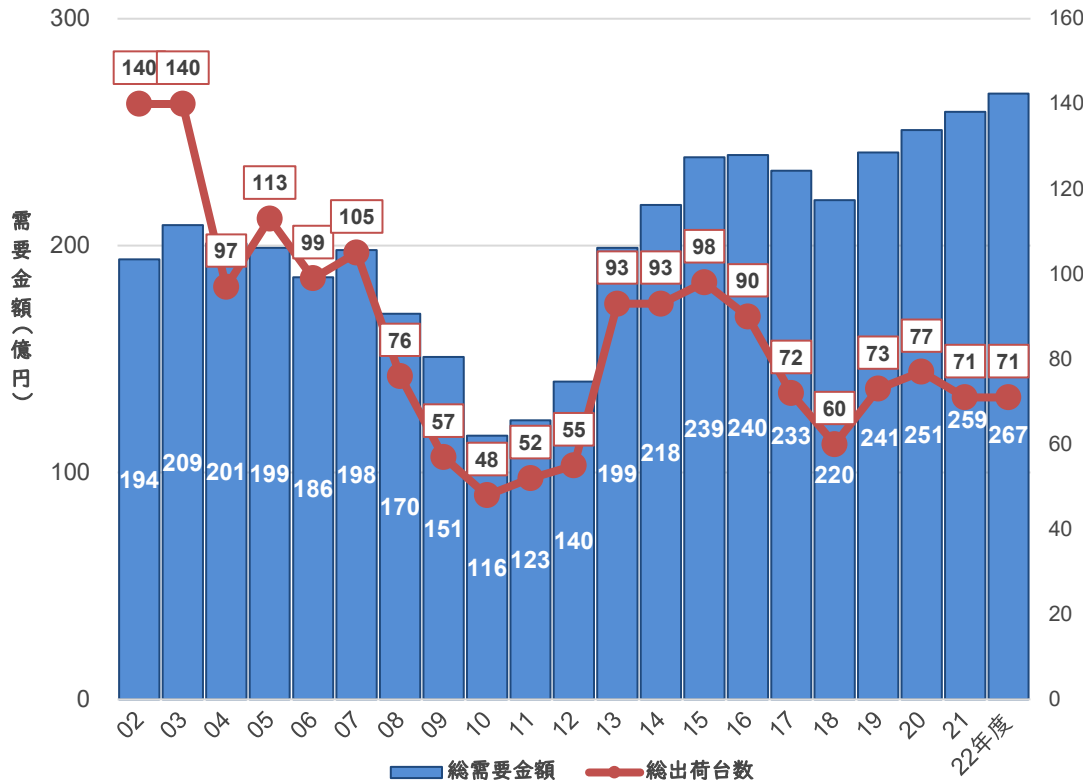


対前年度売上高 伸長率

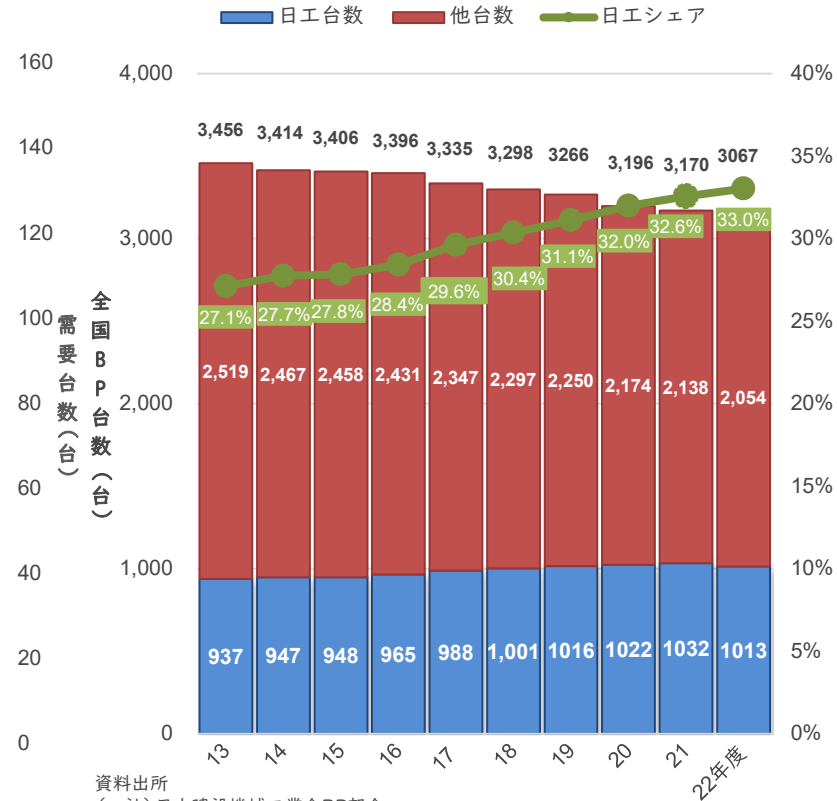
2021→2022年度実績

プラント販売	+0.5%
メンテサービス	+4.8%
コンクリートポンプ	+24.0%
日工上海	+25.0%
輸出	△64.0%

BP総需要(金額・台数)



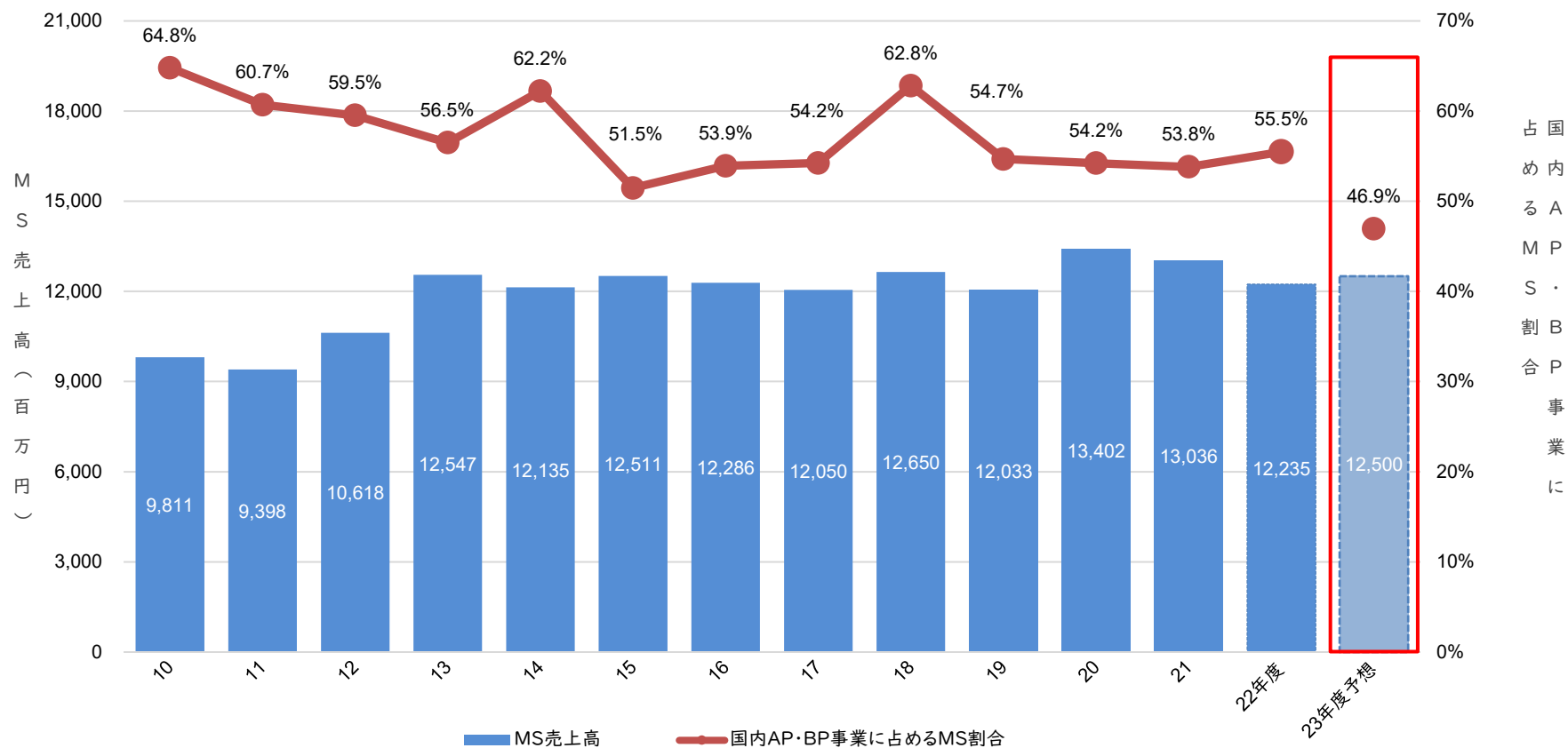
BP静態シェア推移



資料出所
 (一社)日本建設機械工業会BP部会
 (需要金額はメンテナンス・サービス含む)

- ▶ コンクリートプラント関連の総需要は4年連続で増加し2022年度は267億円、納入台数は71台。今年度も昨年度同様の需要が見込まれると予想
- ▶ 継続し需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

AP・BPメンテナンスサービスの売上・構成比推移

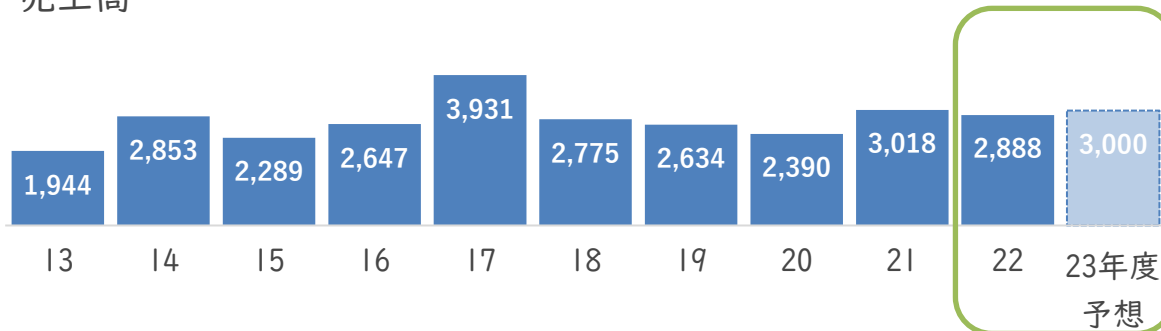


※23年度は本体の売上の大幅増によりMS割合が減少見込

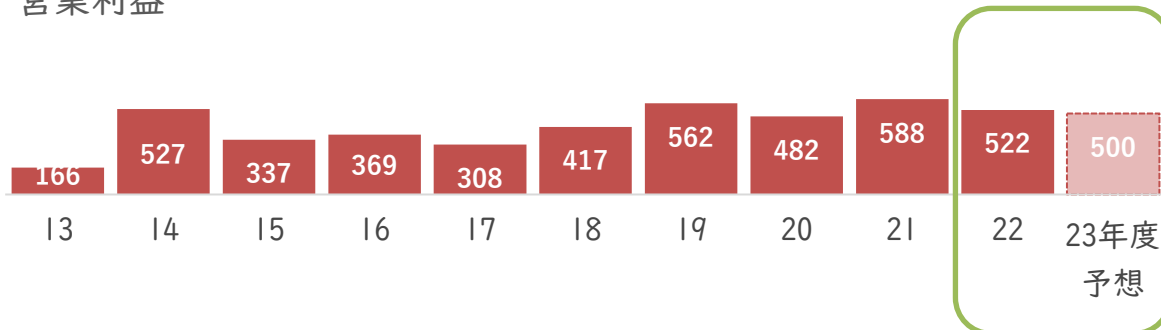
▶ 定額制メンテナンスなど新たな施策によるさらなる効率化、顧客プラントの安定稼働に取り組む

売上高

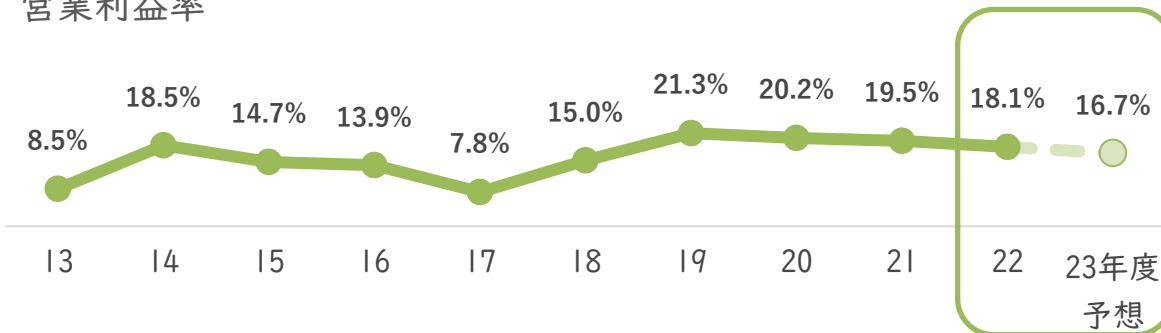
(単位:百万円)



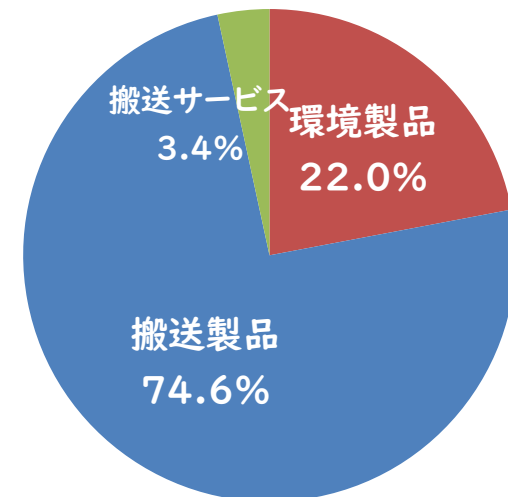
営業利益



営業利益率



環境・搬送関連事業 売上比率



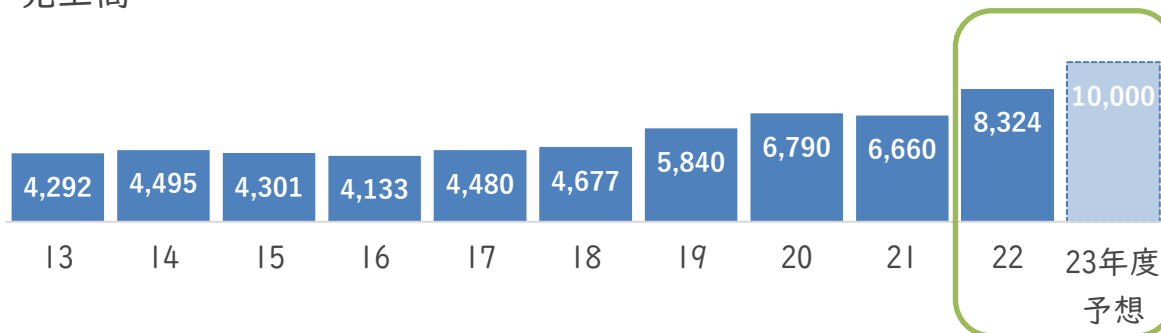
対前年度売上高 伸長率

2021→2022年度実績

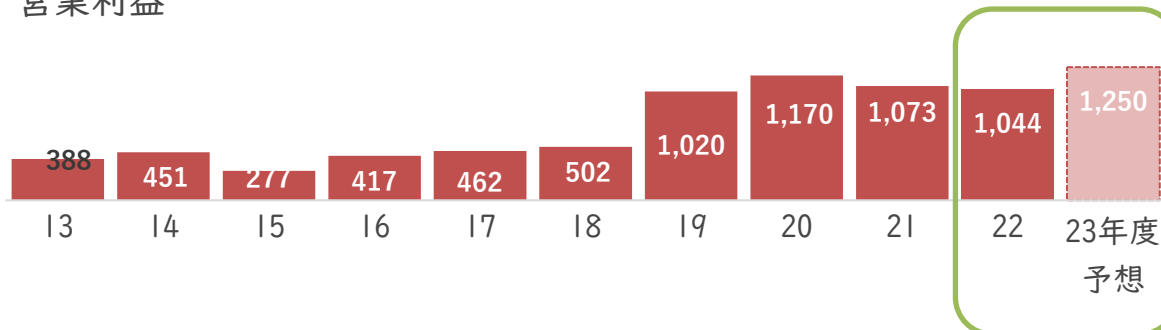
環境製品	△10.8%
搬送製品	△2.4%
搬送サービス	△0.1%

売上高

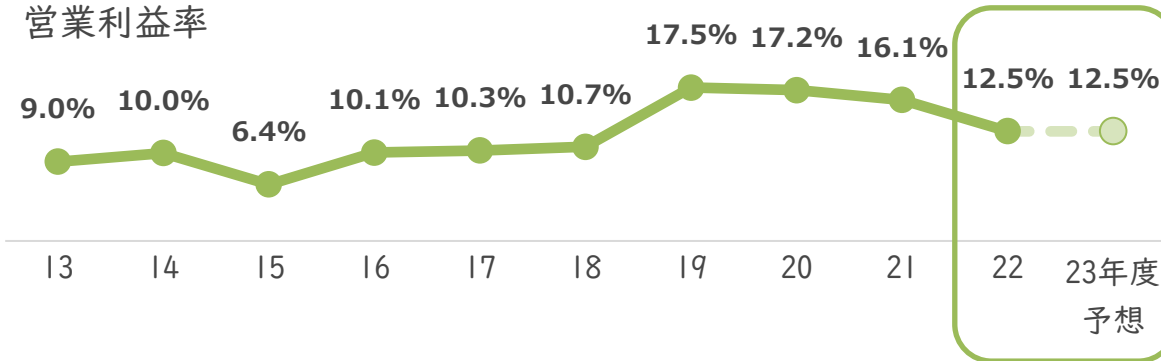
(単位:百万円)



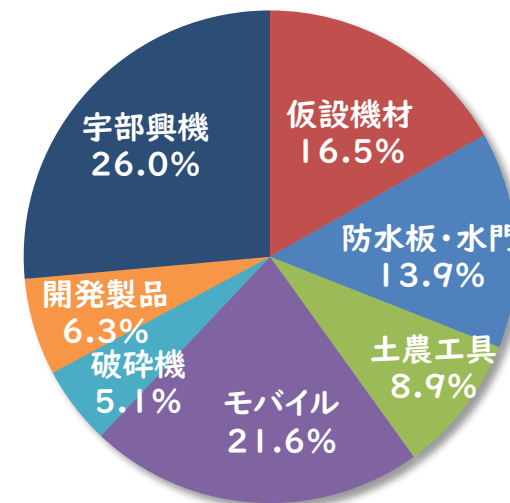
営業利益



営業利益率



その他事業 売上



対前年度売上高 伸長率

2021→2022年度実績

仮設機材	△10.1%
防水板・水門	△27.8%
土農工具	+2.1%
モバイル	+24.0%
破碎機	+24.9%
開発製品	△48.2%
+22年度より宇部興機取り込み	

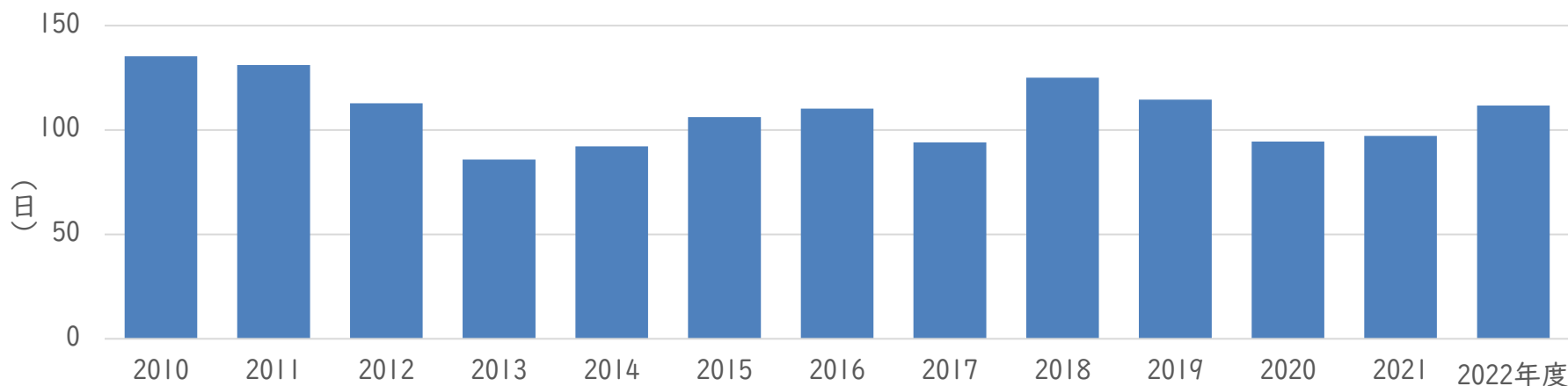
B/Sに眠っている資産、約50億円（2018年度末を基準として）をキャッシュ化へ

①政策投資株の売却 約20億円 ⇨ **2019年度～22年度売却額実績 22億円**

政策保有株縮減状況（金額：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売切銘柄数	5	7	6	6	6	4	0
期内売却額	193	405	194	720	506	691	371
簿価	132	221	106	272	468	376	192
売却益	61	184	88	448	37	314	178

②CCC改善取り組み ⇨ **22年度 15億円のマイナス影響**



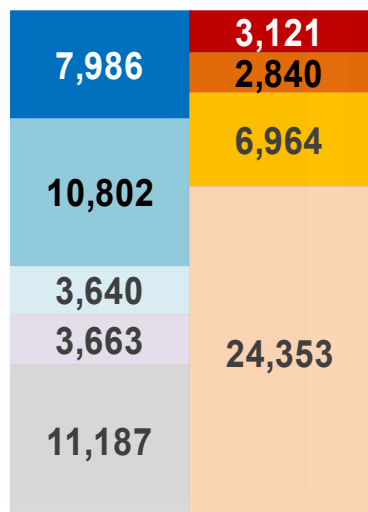
バランスシート推移

(単位:百万円)

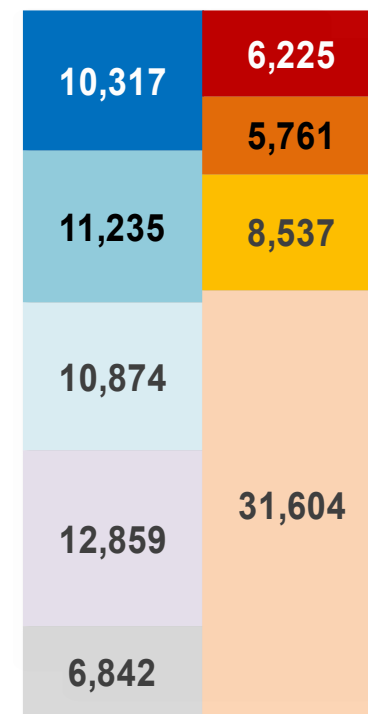
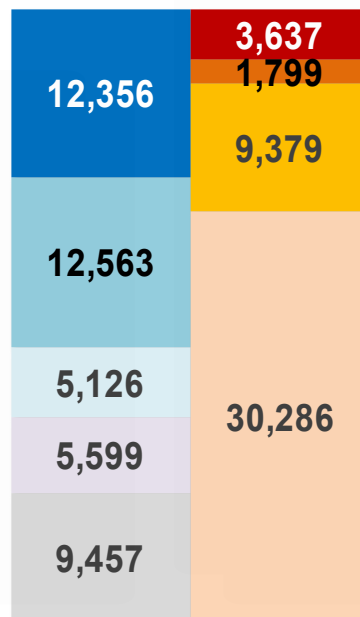
■ 現預金 ■ 受取債権 ■ 棚卸資産 ■ 固定資産 ■ 他資産
■ 仕入債務 ■ 有利子負債 ■ その他負債 ■ 純資産

総資産 52,127

総資産 37,278



総資産 45,101



2012年度末

2017年度末

2022年度末

- ▶ 政策投資株の売却は、継続的に取り組む
- ▶ 株主還元強化の方針(配当性向60%以上を今中計期間継続)

參考資料

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)

	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	7,271	10,954	6,407	13,234	8,817	10,191	8,157	11,681	9,504	9,256	8,369	12,536
AP関連事業	3,991	5,536	3,247	6,693	5,058	4,131	4,176	4,963	4,982	3,670	4,433	4,256
BP関連事業	1,478	3,440	1,274	3,020	1,972	3,617	1,690	3,561	2,381	2,933	1,330	4,467
環境及び搬送関連事業	524	535	513	818	424	1,157	614	823	640	582	916	750
その他事業	1,275	1,444	1,373	2,704	1,361	1,286	1,678	2,335	1,501	2,070	1,688	3,065
営業利益	408	592	△96	1,398	375	593	59	1,026	183	216	32	661
AP関連事業	340	300	△105	704	199	189	△61	235	139	7	107	190
BP関連事業	88	398	△25	418	196	413	58	456	211	294	2	510
環境及び搬送関連事業	114	78	94	196	66	177	136	209	147	89	82	204
その他事業	171	206	188	605	157	160	306	450	31	222	163	628
全社費用	△305	△391	△248	△525	△244	△345	△382	△322	345	382	388	490
経常利益	979	609	△89	1,474	519	586	89	1,079	326	222	19	726
親会社株主に帰属する当期純利益	746	353	△133	1,116	378	489	838	△59	140	119	35	796

営業CF	2,784				2,224				△1,644			
投資CF	△1,867				△2,165				△1,226			
配当金総額	775	—	572	—	683	—	573	—	574	—	574	—
自社株取得額	400				0				—			

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

（単位：百万円）

受注高（累計）	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	5,256	9,835	14,102	20,279	4,519	9,048	13,072	18,180	5,094	8,115	12,705	17,614
BP関連事業	2,061	4,823	7,278	9,961	3,142	5,646	8,442	12,086	2,799	5,102	7,921	11,461
環境及び搬送関連事業	746	1,374	2,290	2,875	523	1,286	2,025	3,014	604	1,215	1,921	2,456
その他	1,405	3,001	5,222	6,894	1,568	2,820	4,606	6,572	1,719	4,515	6,669	9,316
合計	9,469	19,036	28,893	40,009	9,753	18,802	28,146	39,853	10,217	18,949	29,217	40,849

期末受注残高	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	8,688	7,732	8,751	8,235	7,696	8,094	7,942	7,725	7,837	7,188	7,344	7,998
BP関連事業	4,342	3,665	4,845	4,508	5,678	4,565	5,672	5,755	6,173	5,544	7,032	6,105
環境及び搬送関連事業	373	467	869	636	734	341	466	631	596	606	396	182
その他	1,013	1,165	2,013	981	1,187	1,154	1,261	2,377	2,595	3,321	3,787	3,369
合計	14,417	13,030	16,479	14,361	15,298	14,155	15,342	16,490	17,202	16,660	18,560	17,656

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設備投資	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214
減価償却費	395	422	487	482	472	508	611	677	759	990
研究開発費	295	276	227	271	291	211	379	392	449	576

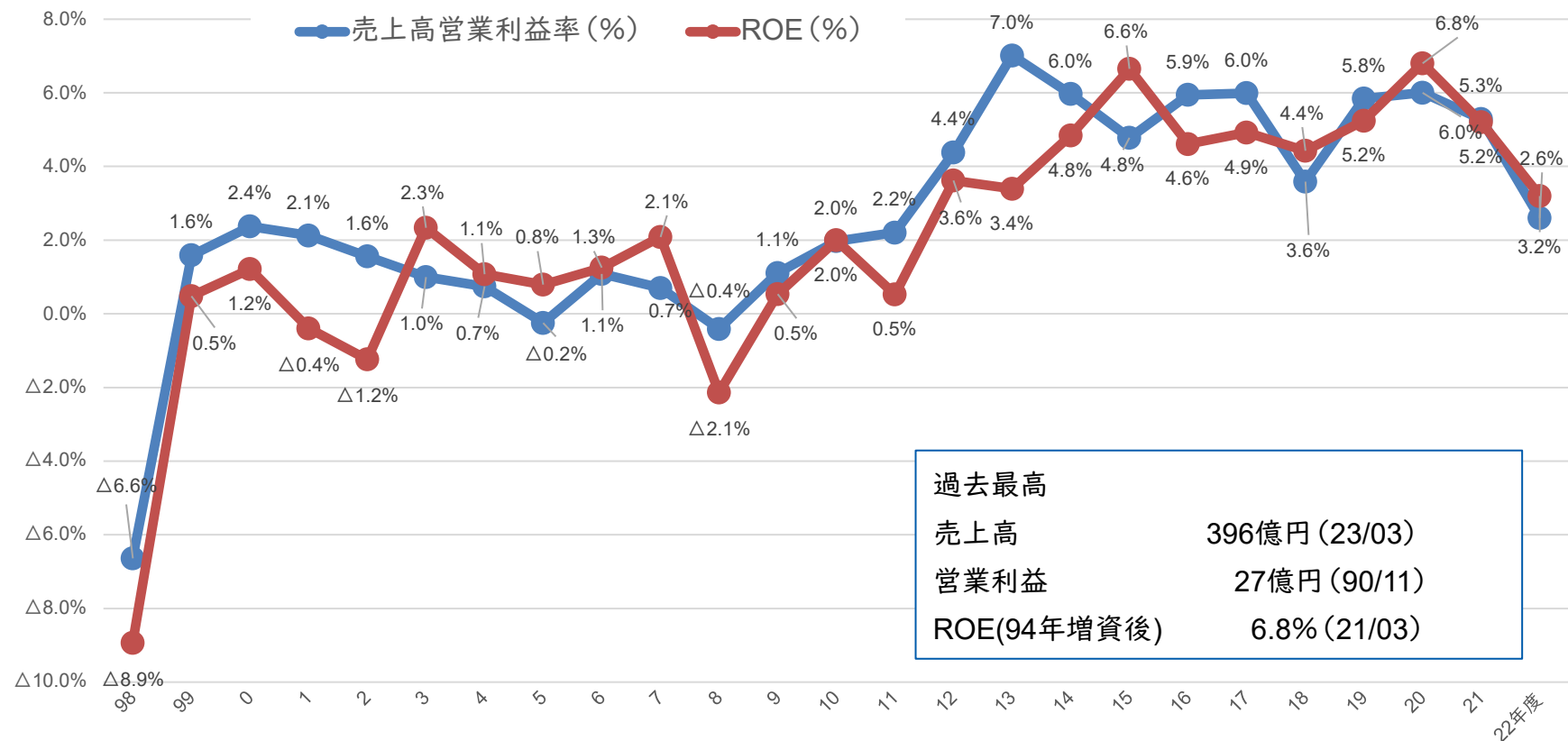
(単位:人、歳、年)

連結従業員数	767	796	803	797	807	799	838	861	1,038	1,064
従業員平均年齢(単体)	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3
平均勤続年数(単体)	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7
女性社員数(単体)	31	33	39	42	42	45	51	55	59	69
新卒採用者数(単体)	21	21	30	17	19	15	14	13	29	32
新卒女性社員採用数(単体)	1	3	1	2	0	0	0	0	3	6
女性社員採用割合(単体)	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%
外国人採用数(単体)	6	0	0	0	1	1	0	1	0	8
外国人従業員数(単体)	8	6	6	6	7	8	5	5	6	13
外国人従業員(連結)	91	95	94	93	101	98	116	116	194	205
海外従業員数(連結)	91	95	92	91	101	98	123	121	197	214

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2022年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE



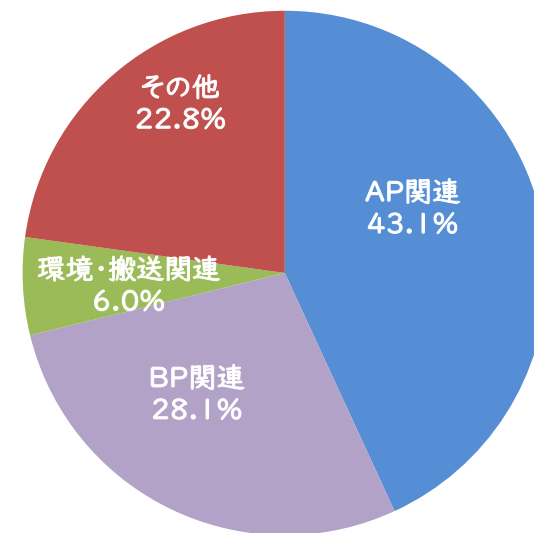
(単位: 百万円)

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22年度
売上高	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665
営業利益 (損失)	536	492	379	248	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028
経常利益	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255
当期純利益 (損失)	298	△93	△284	567	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020

会社情報

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年(大正8年)8月13日	
資本金	91億97百万円	(2023年3月末)
連結売上高	396億65百万円	(2023年3月期)
連結営業利益	10億28百万円	(2023年3月期)
海外売上高比率	14.7%	(2023年3月期)
子会社数	11社	(2023年3月期)
連結従業員数	1,064名	(2023年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外4名) 監査役4名(うち社外3名)(2023年3月末)	

事業別売上構成比率(2022年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

AP関連事業



主要製品

- アスファルトプラント
- リサイクルプラント
- 破碎プラント
- 合材サイロ
- 電子制御機器、工場管理システム



ABD
多様なニーズに対応可能なオーダーメイドモデルAP

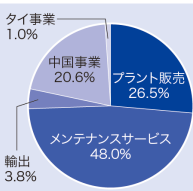
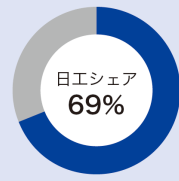


VP II
リサイクルをメインとしたエコロジカルモデルAP



CBD
タイ・東南アジア市場へグローバルモデルAP

市場シェア (日工調べ)



BP関連事業



主要製品

- コンクリートプラント
- コンパクトコンクリートプラント
- コンクリートポンプ
- 電子制御機器、工場管理システム
- コンクリート製品生産用工場設備等



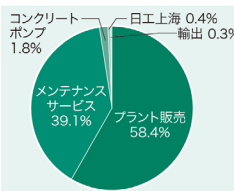
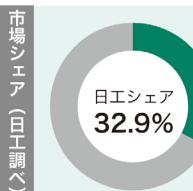
DASH-H275EvoV Twin-ADV
超高強度コンクリートプラント



DASH-H167 Pro065T
大型プレキャストコンクリートプラント



ONZEMIX-T50
Mobile BP



環境及び搬送関連事業



主要製品

- ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機
- 油污染土壤浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント



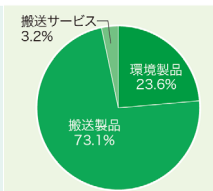
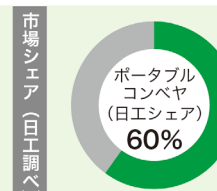
モジュラーコンベヤ
10cm刻みで長さ調整ができるパイプフレーム構造のコンベヤ



石膏系固材製造設備
石膏粉を乾燥し半水石膏を製造。セメントや石灰とブレンドし固材を製造する設備です。



スーパーモジュラーコンベヤ
安全性を重視した簡易密閉タイプの鋼板フレーム構造のコンベヤ



その他事業



主要製品

- パイプ砕組足場、鋼製造板
- アルミ製仮設昇降階段 ●シヨベル、スコップ
- 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ
- 水門、防水板、破碎機 ●不動産賃貸、建設機械製品リース ●住宅リフォームの販売等



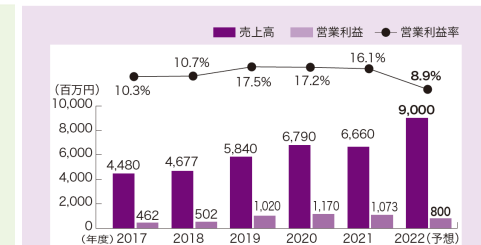
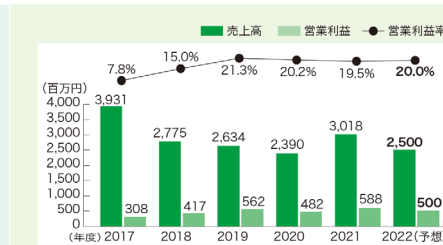
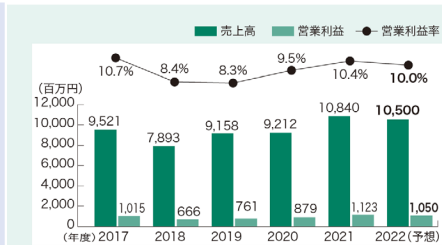
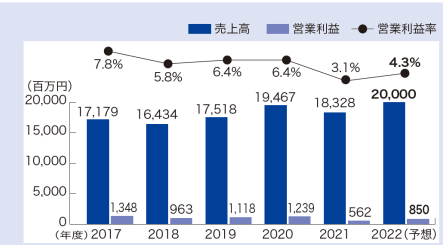
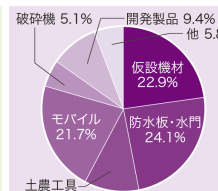
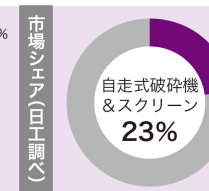
ハンマークラッシャー
ロストルサイズにより粒度調整ができ、1回の破碎で希望粒度へ



モバイルプラント
自走式破碎機ライン
自走式：破碎機・スクリーン・ベルトコンベヤ



防水板
地球温暖化による水害（内水氾濫）に威力を発揮する防水板



製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2020 日エアジア (タイ)	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 日エニルコンサル (タイ)	1995 日エセック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機 (輸入販売)			



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

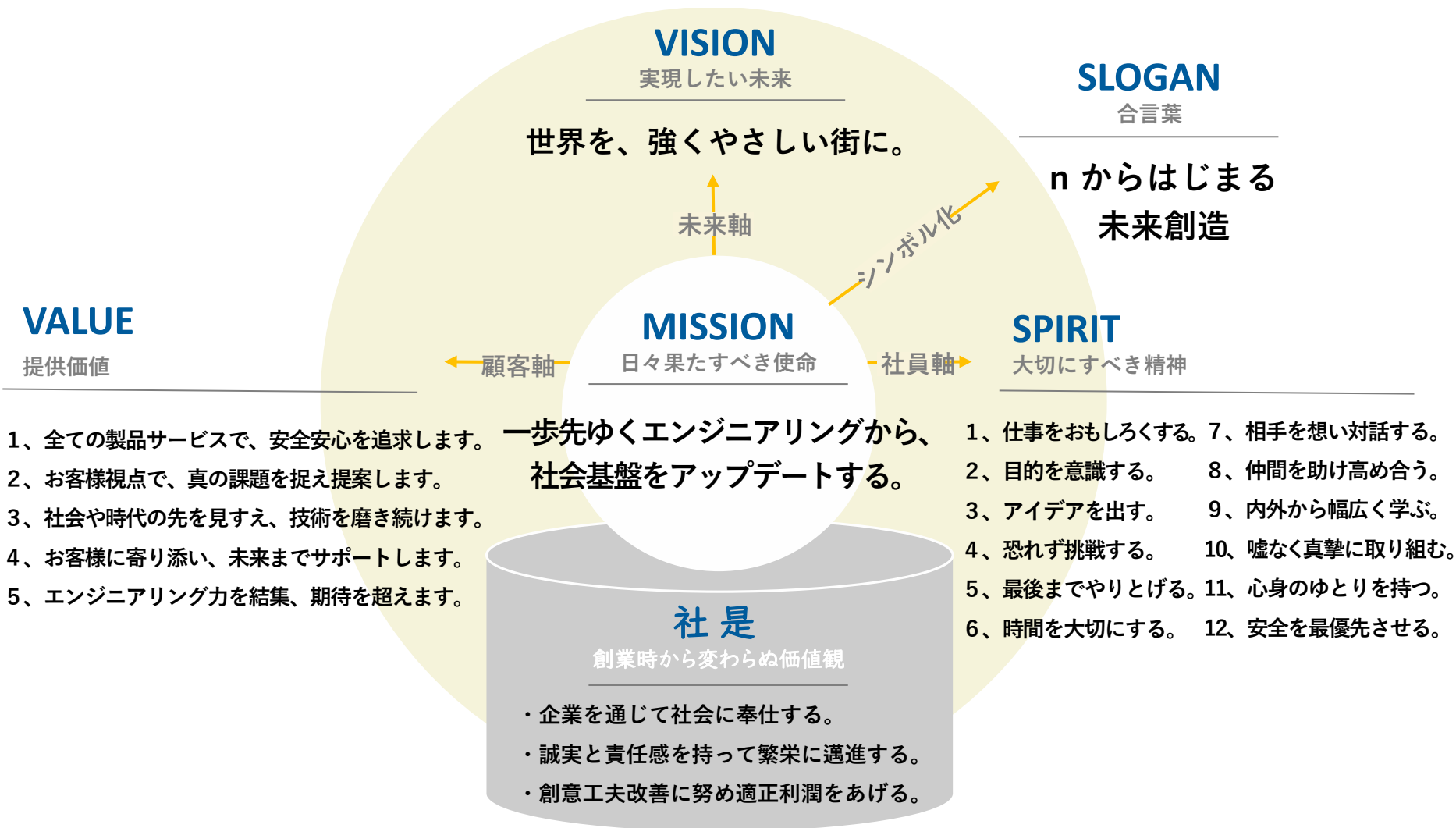
アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長 **辻 勝**



社会課題と業界変化(リスクと機会)

- ◆カーボンニュートラルへの対応
- ◆廃材の再資源化と循環型社会の確立
- ◆デジタル化の加速
- ◆災害の激甚化と早期復興
- ◆少子高齢化/労働人口の減少
- ◆ESGに対する意識の高まり

2030年日エグループビジョン

高い技術に裏打ちされたプラント設備・環境製品のトップメーカー
且つ、運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー

INPUT (事業基盤)

財務資本

- ◆強固な財務基盤と潤沢なキャッシュ
- 2024年度末で総資産585億円、純資産340億円

製造資本

- ◆2030年ビジョンを見据えた設備投資
- 2022~2024年度で設備投資60億円

人的資本

- ◆人員増に加えて、多様性/働き方の改革
- 2022~2024年度で日エ単体145名増員

知的資本

- ◆コア技術を活かしたビジネスモデル変革
- 2022~2024年度で研究開発費25億円強

社会・関係資本

- ◆ソリューションパートナーとしての信頼
- 2021年度末のアキツ会195社

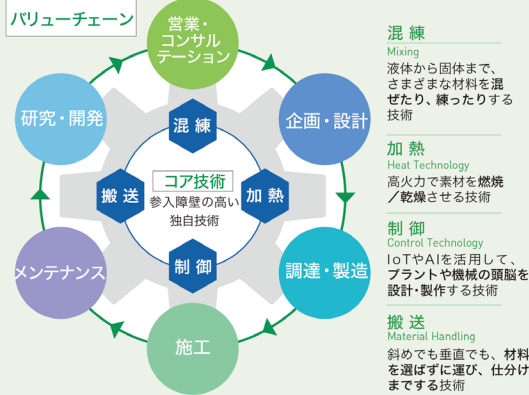
自然資本

- ◆エネルギーと水資源などの有効活用

事業活動 (ビジネスモデル)

新中期経営計画(2022~2024)

- | | |
|---|---|
| <p>〈ビジネス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆AP, BPプラント標準化 ◆搬送PコンEC化、ストリンガーコンベヤ取り扱い ◆海外APのインドネシア・ベトナム進出 | <p>〈内部機能〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆グローバルマーケティング機能、DX推進機能 ◆新規ビジネスの強力販売体制の構築 ◆人材マネジメント基盤・制度の再構築 |
|---|---|



- サステナビリティ経営 マテリアリティ
- 経営理念 コーポレートアイデンティティ コーポレートガバナンス

OUTPUT (事業価値)

事業の変容

- ◆国内AP関連事業
- ◆BP関連事業
- ◆メンテナンス/サービス事業
- ◆運用・保全サービスの強化

技術を活かした規模拡大

- ◆海外AP関連事業
- ◆環境及び搬送関連事業
- ◆その他事業
- ◆製品・市場の横展開

2024年度財務目標

- ◆売上高 500億円
- ◆営業利益 30億円 (営業利益率 6%)
- ◆ROE 6.0%
- ◆配当性向 60%以上継続

OUTCOME (社会的価値創造)

貢献する社会・環境価値

- ◆環境に配慮した循環型社会の確立
- ◆脱炭素社会実現への貢献
- ◆防災・減災への貢献
- ◆自然災害からの早期復旧支援
- ◆地域社会との共生

創出する経済価値

- 〈ビジネス〉
- ◆遠隔化・自動化サポート、トータル管理システム
 - ◆環境対応製品の本格展開
 - ◆海外APのASEAN展開
- 〈内部機能〉
- ◆運営支援センター開設・本格稼働
 - ◆テクノロジーによる自動化・遠隔化
 - ◆生産プロセス見直し、本社工場の組立集中

2030年度財務目標

- ◆売上高 600億円
- ◆営業利益率 10.0%
- ◆ROE 10.0%
- ◆時価総額 500億円

実現
したい
未来

世界を、強くやさしい街に



一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(オンラインミーティング、東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 八軒(はちけん)宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみには依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。